

おおさか男女共同参画プラン（2021-2025） 施策体系別事業令和3年度事業概要

事業名	令和3年度事業概要	3年度予算額 (千円)	担当課		項番
			部局等	室・課	
1 男女共同参画社会の実現に向けた意識改革					
(1) 次世代育成に向けた教育及び意識啓発の推進					
① 子どもの頃からの教育及び意識啓発の推進					
ア 就学前の教育環境における男女共同参画の推進					
幼稚園教諭・保育教諭・保育士等に対する研修会	幼稚園・幼保連携型認定こども園新規採用教員研修、幼児教育人権研修において男女共同参画の視点を取り入れた研修を行う。とりわけ、遊びの内容や玩具・教材等の中に性別役割意識を助長することのないように働きかける	—	教育庁 教育庁 福祉部	教育センター 私学課 子ども室子育て支援課	11101
幼稚園等の教員等に対する理解増進に向けた働きかけ	庁内関係部局と連携し、幼稚園等の教職員を対象にした研修会で、アンコンシャスバイアスの解消に向けた内容となるよう、はたらきかけた。		府民文化部	男女参画・府民協働課	11102
イ 男女平等を進める教育・学習の推進					
「小・中学校及び府立学校における男女平等教育指導事例集」の活用	「小・中学校及び府立学校における男女平等教育指導事例集」を、男女平等教育の基本方向として活用するとともにその状況の把握に努め、男女平等教育の一層の充実を図る。また、教科面だけでなく学校の日常生活における固定的な性別役割分担意識の解消をめざす。	—	教育庁 教育庁 教育庁	教育振興室高等学校課 教育振興室支援教育課 市町村教育室小中学校課	11103
「人権教育基本方針」・「人権教育推進プラン」の具体化	平成30年3月に大阪府教育庁が改訂した「人権教育基本方針」並びに「人権教育推進プラン」を踏まえて、男女平等教育を推進する。	—	教育庁	人権教育企画課	11104
市町村教育委員会に対する指導・助言事項の徹底	「市町村教育委員会に対する指導・助言事項」に基づき、「人権教育基本方針」「人権教育推進プラン」を踏まえるとともに、「小・中学校及び府立学校における男女平等教育指導事例集」を活用し、男女平等教育をはじめとする様々な課題に即した人権教育に総合的に取り組むよう、市町村教育委員会人権教育担当指導主事連絡会及び男女平等教育に関する市町村ヒアリング等を通じて市町村教育委員会に指導・助言する。 「教職員による児童・生徒に対するセクシュアル・ハラスメント防止のために」「職場におけるセクシュアル・ハラスメントの防止及び対応に関する指針」「児童生徒及び職員定期健康診断の実施におけるセクシュアル・ハラスメント等の防止について」「職場における妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントの防止及び対応に関する指針」に基づき、セクシュアル・ハラスメント、妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントについての理解を深め、その発生を防止するよう環境整備及び教職員研修の充実を市町村教育委員会に指導・助言する。	4,088	教育庁 教育庁	市町村教育室小中学校課 教職員室教職員人事課	11105
府立学校に対する指示事項の徹底	「府立学校に対する指示事項」に基づき、「人権教育基本方針」「人権教育推進プラン」を踏まえるとともに、「小・中学校及び府立学校における男女平等教育指導事例集」を活用し、男女平等教育をはじめとする様々な課題に即した人権教育を推進する。 「教職員による児童・生徒に対するセクシュアル・ハラスメント防止のために」「職場におけるセクシュアル・ハラスメントの防止及び対応に関する指針」「児童生徒及び職員定期健康診断の実施におけるセクシュアル・ハラスメント等の防止について」「職場における妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントの防止及び対応に関する指針」に基づき、セクシュアル・ハラスメント、妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントについての理解を深め、その発生を防止するよう、環境を整え、教職員研修及び児童・生徒への教育の充実に努める。	—	教育庁 教育庁 教育庁 教育庁 教育庁	教育振興室高等学校課 教育振興室支援教育課 教育振興室保健体育課 教職員室教職員人事課 教職員室福利課	11106
キャリア教育の推進	府立学校に対して、「働く前に知っておくべき13項目」「採用と人権」を配布するとともに、その趣旨の周知をはかる。	—	教育庁	教育振興室高等学校課	11107
生徒・学生などを対象としたライフデザインセミナー	女性のライフイベント時の対応方法等を含めた「働き方・生き方」について理解を深めてもらうとともに、就業への意欲を高めてもらうセミナー等を開催する。	151	府民文化部	男女参画・府民協働課	11108

事業名	令和3年度事業概要	3年度予算額 (千円)	担当課		項番
			部局等	室・課	
教員に対する研修	教員を対象とした研修に、教員のキャリアステージに応じて男女共同参画の視点を取り入れた研修を行う。	—	教育庁	教育センター	11109
			教育庁	教育振興室 高等学校課	
校長・教頭に対する研修	学校運営における校長・准校長や教頭の役割の重要性を考慮し、小・中・高等学校及び支援学校の校長・准校長及び教頭を対象とする研修において女子差別撤廃条約の趣旨を踏まえ、ジェンダー平等教育を推進し、校内業務における固定的な性差観の解消及び男女共同参画について啓発する。	—	教育庁	教育センター	11110
男女平等教育に関する図書、ビデオ等の情報収集	男女平等教育を推進するために必要な図書、資料、ビデオ等の収集を行う。	—	教育庁	教育センター	11111
性的指向及び性自認に基づく差別のない学校づくり（再掲）	再掲【4-(2)-②】	—	教育庁	人権教育企画課	11112
ウ 家庭・地域等と連携した取組の推進					
社会教育行政職員に対する研修	社会教育行政職員を対象に男女共同参画についての啓発を行い、女性の様々な分野への参画を促す講座を企画するよう働きかける。	299	教育庁	市町村教育室 地域教育振興課	11113
P T A 指導者研修	P T A 指導者に対して男女共同参画の観点を取り入れた研修（地区別P T A 指導者セミナー）を行い、P T A 活動における男女共同参画をさらに促進する。	299	教育庁	市町村教育室 地域教育振興課	11114
P T A 指導者への資料等の提供	P T A 指導者を主な対象として、男女共同参画の観点はもとより、広く人権啓発を図った資料等を作成しHPに掲載する。	—	教育庁	市町村教育室 地域教育振興課	11115
② 性に関する適切な知識の普及の推進					
「健康教育指導者育成支援事業」報告書の活用	○ 令和3年度「市町村教育委員会に対する指導・助言事項」及び「府立学校に対する指示事項」において、積極的な活用及び参考とするよう示した。	—	教育庁	教育振興室 保健体育課	11201
「性に関する指導」実践者育成事業（R2は事業休止）	○ 令和3年度は事業休止（新型コロナウイルス感染症のため）	—	教育庁	教育振興室 保健体育課	11202
エイズ、性感染症予防対策の推進	○啓発活動の推進 国や医療機関、各種団体と協力し、エイズ予防週間の実施等、正しい知識の普及・啓発活動を行う。 また、若者向けリーフレットの作成、学校や企業を対象としたエイズ教育支援、男性同性愛者に対する講習会の実施など、対象を絞った効果的な啓発活動を実施する。 ○相談体制の充実 各保健所において、専門的な相談に対応できるよう人材養成に努めるとともに、外国語による外国人電話相談事業を実施する。また、医療機関からの要望に応じて、エイズ専門相談員派遣事業を実施する。 ○検査体制の整備 早期発見、早期受診の推進と二次感染防止のため、保健所で無料匿名によるHIV検査を実施する。4保健所（茨木・四條畷・藤井寺・泉佐野）において、HIV即日検査とともに希望者には梅毒即日検査を実施する。HIV通常検査5保健所（池田・守口・富田林・和泉・岸和田）においては、希望者に梅毒血清反応検査とクラミジア病原体検査を併せて実施する。また、検査機会の拡大を図るため、引き続き、火曜日夜間（通常検査）及び木曜日夜間（即日検査）、土・日曜日昼間（即日検査）を外部委託により実施する。 HIV検査時に、希望者には梅毒血清反応検査とB型肝炎検査を併せて実施する。 ○医療体制の充実 エイズ診療拠点病院等を中心として、患者、感染者の受入れ促進を図るとともに、他の医療機関に対してHIV診療に関する研修を実施し、診療技術の向上を図る。	45,409	健康医療部	保健医療室 感染症対策企画課	11203
保健所における各種事業の実施	地域保健の専門的・広域的拠点施設として、府内9保健所において各種健康、衛生教育等を実施し、府民の健康の保持、増進に努める。	—	健康医療部	健康医療総務課	11204

事業名	令和3年度事業概要	3年度予算額 (千円)	担当課		項番
			部局等	室・課	
性的指向及び性自認に基づく差別のない学校づくり(再掲)	再掲【4-(2)-②】	—	教育庁	人権教育企画課	11205
(2) あらゆる世代における男女共同参画の推進					
① 男女共同参画の理解を深めるための広報・啓発の充実					
人材育成・啓発講座事業	男女共同参画社会について正しい理解と認識を深めるため、人材育成研修や啓発講座を実施する。 ○男女共同参画施策に携わる市町村職員等を対象とした基礎研修・応用研修 ○学校教職員を対象とした研修 ○企業人事担当者等を対象としたワークライフバランスなどの研修 ○府民を対象とした喫緊の課題をテーマとした啓発講座	3,122 のうち 一部事業	府民文化部	男女参画・府民協働課	12101
「男女いきいき・元氣宣言」事業者登録・認証・表彰制度(再掲)	再掲【2-(1)-②】	335 のうち一部時業	府民文化部	男女参画・府民協働課	12102
男女共同参画週間における啓発	府内市町村と連携しながら、男女共同参画週間を中心に男女共同参画社会の実現に向けた啓発を実施。	—	府民文化部	男女参画・府民協働課	12103
各種広報媒体による男女共同参画に向けた啓発	広報媒体を通じて男女共同参画社会の実現に向けた広報・啓発を行う。	—	府民文化部	府政情報室 広報広聴課	12104
OSAKA女性活躍推進事業(再掲)	再掲【2-(1)-②】	3,645	府民文化部	男女参画・府民協働課	12105
② 男性に対する男女共同参画意識の醸成					
人材育成・啓発講座事業(再掲)	再掲【1-(2)-①】	3,122 のうち 一部事業	府民文化部	男女参画・府民協働課	12201
OSAKA女性活躍推進事業(再掲)	再掲【2-(1)-②】	3,645	府民文化部	男女参画・府民協働課	12202
男性相談マニュアル及び男性相談員育成プログラムの活用促進	様々な困難を抱える男性を対象とした相談支援体制の整備を図るため、大阪府・市町村配偶者からの暴力対策所管課長会議等の場を通じ、「男性相談マニュアル及び男性相談員育成プログラム」の活用を周知するとともに、男性相談事業の実施を働きかける。	—	府民文化部	男女参画・府民協働課	12203
労働時間短縮の促進(再掲)	再掲【3-(2)-①-ア】	—	商工労働部	雇用推進室 労働環境課	12204
育児体験教育の実施	「男女が協力して家庭生活を築いていく意識と責任を持たせる」という理念のもと、指導にあたっては、乳幼児との触れ合いや交流の機会等の体験的な活動を推進していく。	—	教育庁	教育振興室 高等学校課	12205
③ 地域における男女共同参画の促進					
ア 地域における男女共同参画の促進					
大阪府子どもを性犯罪から守る条例に基づく子どもの安全確保に関する啓発(再掲)	再掲【4-(1)-④-ア】	—	政策企画部	青少年・地域安全室 治安対策課	12301
地域安全センター設置加速化事業	(平成28年度で事業終了)	—	政策企画部	青少年・地域安全室 治安対策課	12302
少年非行防止活動ネットワーク支援事業	少年非行の防止と少年が犯罪に巻き込まれることを防ぐことを目的として、全市町村に構築された地域のボランティア等による、少年非行防止活動ネットワークの活動を支援する。	—	政策企画部	青少年・地域安全室 青少年課	12303
子どもを守る通学路防犯カメラ設置促進事業	(平成28年度で事業終了。)	—	政策企画部	青少年・地域安全室 治安対策課	12304

事業名	令和3年度事業概要	3年度予算額 (千円)	担当課		項番
			部局等	室・課	
「こども110番」運動の推進	地域の子どもたちは地域で守り、子どもたちが安心して暮らせる環境を確保するため、市町村をはじめ、関係機関や企業・団体の協力を得て、「こども110番」運動を府内各地で幅広く推進する。 (事業主体：青少年育成大阪府民会議) 警察では、各種防犯教室、防犯訓練等で、「こども110番」運動の周知を図るなど積極的に支援する。	—	政策企画部	青少年・地域安全室治安対策課	12305
			警察本部生活安全部	府民安全対策課	
少年健全育成ネットワーク制度	少年サポートセンターを窓口にして、学校、児童相談所等の関係機関をはじめ、少年補導協助手員や保護司等の民間ボランティア、PTA、熱意のある地域住民の方々と構成し、地域の中で問題になっている少年問題の情報・意見交換を行い、対応方針等について検討。また、必要により少年健全育成サポートチームを結成し、その解決を図る。	—	警察本部生活安全部	少年課	12306
地域ふれあい事業	少年の地域社会への連帯意識の醸成や非行防止のため、関係機関、団体と協働し、少年警察ボランティアや継続補導少年、地元中学生等の参加を得て、農業体験や料理教室のほか落書き消し・清掃等の活動を実施する。	—	警察本部生活安全部	少年課	12307
交番・駐在所連絡協議会	交番・駐在所ごとに協議会を設置し、交番等の警察官が地域住民の代表と地域の治安に関する問題の協議や意見交換を行い諸活動に反映することで、地域社会と協力し、安全で平穏な地域社会の実現を図る。	—	警察本部地域部	地域総務課	12308
まちぐるみ子ども安全対策事業	警察OB47名をスクールサポーターとして雇用し、小・中学校、市町村教育委員会等への訪問活動を通じた非行事案等についての相談の受理又は情報収集並びに小・中学校に対する助言及び指導を行うとともに、子どもの安全見まもり隊の結成及び具体的な活動方法の指導等を行う。 また、あいりん地区の通学路対策として、警察OB2名を西成こども安全コーディネーターとして雇用し、新今宮小学校区において、子どもの安全見まもり隊等の活動に関する指導を行う等見まもり活動の継続・活性化を促すほか、地域住民、事業者、自治体、学校等の関係機関に対する各種働き掛け、子どもや教職員等に対する防犯教室、防犯訓練等を行う。	18,073	警察本部生活安全部	府民安全対策課	12309
			警察本部生活安全部	少年課	
		122,706	警察本部警務部	警務課	
ボランティア団体の表彰	地域における安全なまちづくりを推進するため、地域で安全なまちづくりに熱心に取り組んでいる防犯ボランティア団体を表彰し、防犯ボランティア活動の活性化を推進する。	—	政策企画部	青少年・地域安全室治安対策課	12310
特定非営利活動法人(NPO法人)認証等管理事業	保健・医療・福祉、まちづくり、子どもの健全育成等20分野に該当する活動を行う団体について、特定非営利活動促進法に基づき、特定非営利活動法人の設立認証等を行う。	39,469	府民文化部	男女参画・府民協働課	12311
大阪府男女共同参画推進ネットワーク会議の開催	男女共同参画社会の実現に向けて、民間の団体・グループとともに幅広いネットワークを構築し、情報・意見交換その他必要な連携を図る目的で会議を開催する。	—	府民文化部	男女参画・府民協働課	12312
市町村推進計画の策定支援	府内市町村に対し、女性活躍推進法第6条に基づく「市町村における女性の職業生活における活躍の推進に関する市町村計画」の策定を働きかけるとともにその策定を支援する。	—	府民文化部	男女参画・府民協働課	12313
イ 府立男女共同参画・青少年センターを核とした多様な主体との連携					
ドーンセンターにおける事業の実施	男女共同参画を推進するための拠点施設として、貸館業務、一時保育事業、情報ライブラリーの管理運営等を実施するとともに、啓発講座等を開催する。	24,000のうち一部事業 3,122の一部事業 (啓発講座等)	府民文化部	男女参画・府民協働課	12314
ドーンセンターを核とした多様な主体との連携	男女共同参画を推進する拠点施設として、市町村、市町村の男女共同参画センター、女性団体、NPO、大学など多様な主体との連携、協働に取り組む。		府民文化部	男女参画・府民協働課	12315
④ 多文化共生を踏まえた男女共同参画の推進					

事業名	令和3年度事業概要	3年度予算額 (千円)	担当課		項番
			部局等	室・課	
外国人受入環境整備事業（外国人情報コーナー）	外国人の生活・就労等に関する相談対応を一元的に行う窓口を運営するため（公財）大阪府国際交流財団に対し、補助を行うとともに、情報提供を行う。 ○実施主体：（公財）大阪府国際交流財団 ○多言語での情報提供及び相談 ○専門家による相談対応 ○電話による多言語通訳 対応言語：日本語、英語、韓国・朝鮮語、中国語、ポルトガル語、スペイン語、フィリピン語、タイ語、ベトナム語、インドネシア語、バングラデシュ語	20,000	府民文化部	都市魅力創造局国際課	12401
災害時多言語支援事業	災害時において、府と公益財団法人大阪府国際交流財団（以下「OFIX」とする）が共同で設置する災害時多言語支援センターの情報発信機能を大幅に強化し、増加する訪日外国人が必要とする情報を「迅速」「的確」かつ「分かりやすく」手元に届けるための取組みを実施（予算要求資料より）	—	府民文化部	都市魅力創造局国際課	12402
外国人材受入環境整備推進事業（外国人の受入環境整備）	外国人材と府内中小企業を円滑につなぐ新たなマッチングの仕組みについて調査・検討を行うとともに、官民連携による「地域協議会」を設置し、外国人材の受入環境整備や共生社会づくりに関する効果的な取組みの推進を図る。	2,233	政策企画部	企画室推進課	12403
おおさかメディカルネットの設置	外国人患者受入れ体制整備の一環で、「おおさかメディカルネット」として、医療機関・薬局向け支援情報サイト及び外国人向け医療情報サイトを大阪府独自に設置、情報発信しています	1,093	健康医療部	保健医療室 保健医療企画課	12404
多言語遠隔医療通訳サービスの実施	外国人対応について、特に即時対応が求められる救急患者及び措置入院患者について、7か国語対応の多言語遠隔医療通訳サービスを実施	8,758	健康医療部	保健医療室 保健医療企画課	12405
大阪府外国人患者受入れにおける医療機関向けワンストップ相談窓口の運営	外国人患者の受入れに向けた医療提供体制を整備するため、医療機関等から寄せられる、外国人対応に関する日常的な相談から複雑な課題にも対応できる相談窓口を下記のとおり厚生労働省窓口に合わせて設置、運営。 <a href="http://www.pref.osaka.lg.jp/hokeniryokikaku/osakagaikokujiniryoyogaikokuiryoonestop.html">http://www.pref.osaka.lg.jp/hokeniryokikaku/osakagaikokujiniryoyogaikokuiryoonestop.html</a>	6,000	健康医療部	保健医療室 保健医療企画課	12406
小中学校における日本語指導推進事業	日本語指導が必要な児童生徒のうち、十分な日本語指導が受けられていない児童生徒が在籍する市町村及び学校への支援を行う。	19,428	教育庁	市町村教育室 小中学校課	12407
日本語教育学校支援事業費	日本語指導が必要な生徒数が増加傾向である状況を踏まえ、多部制単位制高校1校を新たに特別枠校とし、府内における日本語指導の取組みの中心的な役割を担う予定である。 日本語指導を必要とする生徒が数名しか在籍していない府立高校の外国人生徒等への対応として、ICTを活用した日本語教育支援を実施。	7,344	教育庁	教育振興室 高等学校課	12408
ドーンセンター情報ライブラリーの運営（再掲）	再掲【1-（2）-⑥】	24,000のうち一部事業	府民文化部	男女参画・府民協働課	12409
情報収集・情報提供	トラフィッキング（人身売買）禁止条約等国際社会での女性を巡る課題についての情報を収集し、情報提供する。	—	府民文化部	男女参画・府民協働課	12410
⑤ 女性の人権を尊重した表現の推進					
「男女共同参画社会の実現をめざす表現のガイドライン」の活用	平成20年3月に発行した「男女共同参画社会の実現をめざす表現の手引」を府内市町村や庁内各部局に配布するなど、大阪府が発行する刊行物等について男女平等に立った表現の推進を図る。また、社会情勢の変化を踏まえ、上記の改訂版として「男女共同参画社会の実現をめざす表現のガイドライン（仮称）」を令和3年3月に発行予定。	—	府民文化部	男女参画・府民協働課	12501
メディアを使用した風俗関係事犯の取締り	メディアを使用したわいせつ事犯に対する取締りを推進する。	—	警察本部生活安全部	保安課	12502
⑥ 男女共同参画に関わる調査・研究、情報の収集・提供					
府民意識調査結果の周知	調査結果をホームページに掲載し、男女共同参画の現状を府民に広く示す。	—	府民文化部	男女参画・府民協働課	12601
男女共同参画にかかる調査・研究に関する検討	府民意識調査の調査手法など、男女共同参画にかかる調査・研究に関して検討を行う。	—	府民文化部	男女参画・府民協働課	12602



事業名	令和3年度事業概要	3年度予算額 (千円)	担当課		項番
			部局等	室・課	
ドーンセンター情報ライブラリーの運営	男女共同参画関係の図書・資料・AV資料等の収集・閲覧・貸出サービスを行うほか、図書資料等に関する情報相談に応じる。 また、「人材情報データベース」を管理運営するとともに、資料の展示、女性就労支援コーナーの運営（起業や仕事に関する相談窓口の情報提供含む）などの事業を行う。	24,000 のうち 一部事業	府民文化部	男女参画・ 府民協働課	12603
2 方針の立案・決定過程への女性の参画拡大					
(1) 方針の立案・決定過程への女性の参画拡大					
① 行政分野における政策・方針決定過程への女性の参画拡大					
ア 審議会等委員への女性の参画促進					
審議会等への女性の登用の促進	令和7年度末までに、審議会等における女性委員の登用割合を4割以上6割以下（男女いずれか一方の委員が4割未満とならない状態）とするために、引き続き登用の促進を図る。	—	府民文化部	男女参画・ 府民協働課 等全部局	21101
			総務部	人事局人事課	
行政委員会委員への女性の登用の促進	府の行政委員会への女性の登用に努める。	—	総務部	人事局人事課	21102
委員選任のあり方の検討	女性委員の登用を含め、幅広く人材を求めるという観点から、審議会等の委員選任のありかたについて検討を行う。	—	府民文化部	男女参画・ 府民協働課 等全部局	21103
市町村における政策決定への女性参画状況調査等	市町村における審議会委員等への女性登用促進のための資料整備の一環として、市町村における政策決定への女性参画状況調査を行うとともに、女性の登用が促進されるよう、指導、助言を行う。	—	府民文化部	男女参画・ 府民協働課	21104
ドーンセンター情報ライブラリーの運営（再掲）	再掲【1-(2)-⑥】	24,000 のうち 一部事業	府民文化部	男女参画・ 府民協働課	21105
イ 大阪府職員・教員等における女性の登用促進					
「大阪府における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画」に基づく取組の推進	「大阪府における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画」に基づき、採用、継続就業及び仕事とプライベートの両立支援、働き方改革、女性登用に関する取組を進める。	—	総務部	人事局人事課 等	21106
「公立学校における特定事業主行動計画」に基づく取組の推進	「公立学校における特定事業主行動計画」に基づき、採用、継続就業及び仕事とプライベートの両立支援、働き方改革、女性登用に関する取組を進める。	—	教育庁	教職員室教職員人事課	21107
「大阪府警察におけるワークライフバランス等の推進のための取組計画」に基づく取組の推進	「大阪府警察におけるワークライフバランス等の推進のための取組計画」に基づき、働き方改革、仕事と子育て又は介護を両立して活躍できるための支援、女性の採用の拡大等、女性職員の配置・育成・教育訓練及び評価・登用等に関する取組を進める。	—	警察本部警務部	警務課	21108
女性職員の登用促進	大阪府（知事部局等）における女性職員を対象とした研修の実施などによる意欲向上や育児休業からの復帰支援、多様な職務従事機会の付与及びキャリア形成に取り組む。	—	総務部	人事局人事課 等全部局	21109
女性教員の登用促進	人材の計画的育成に努め、女性教員の管理職への登用について目標を定めて計画的に進める。	—	教育庁	教職員室教職員人事課	21110
女性警察官の採用・登用の拡大	大阪府警察におけるワークライフバランス等の推進のための取組計画において、令和7年度に警察官の定員に占める女性警察官の割合を12%にすることを目標として掲げ、女性警察官の採用・登用の拡大に努める。	—	警察本部警務部	警務課	21111
採用・登用状況の公表	府女性職員・教員の採用、管理職等への登用状況を定期的に公表する。	—	総務部	人事局人事課	21112
			教育庁	教職員室教職員人事課	

事業名	令和3年度事業概要	3年度予算額 (千円)	担当課		項番
			部局等	室・課	
			人事委員会 事務局		
② 企業等における女性の登用促進					
OSAKA女性活躍推進事業	女性が持てる能力を十分に発揮し、あらゆる分野で活躍できる社会の実現に向けて、OSAKA女性活躍推進会議と連携しながら、企業経営者等の意識改革に向けた取組のほか、OSAKA女性活躍推進会議の運営等を行う。	3,645	府民文化部	男女参画・ 府民協働課	21201
「男女いきいき・元気宣言」事業者登録・認証・表彰制度	「女性の能力活用」や「仕事と家庭の両立支援」など男女ともいきいきと働くことのできる取組を進める意欲のある事業者を登録・認証・表彰することで、先進的な取組を進める事例などに関する情報を提供するなど、その取組を支援する。	335 のうち一部時業	府民文化部	男女参画・ 府民協働課	21202
ロールモデル研修の実施	ロールモデルのいない働く女性に他社の多様なロールモデルとの交流機会を提供することで、モチベーションアップや離職防止につなげるとともに、自社内におけるロールモデルの育成を図ります	—	府民文化部	男女参画・ 府民協働課	21203
③ 地域・防災分野等への女性の参画促進					
男女のニーズの違いに配慮した災害対策の推進	防災知識の普及啓発や訓練実施の際には、被災時の男女のニーズの違いなど男女双方の視点に十分配慮することを、大阪府地域防災計画に位置付けている。また、避難所の管理運営にあたっては男女のニーズの違いに配慮することについて、大阪府地域防災計画及び避難所運営マニュアル作成指針に位置付けており、市町村の計画修正やマニュアル作成の支援・促進を通じ、その実施を市町村に働きかける。	—	政策企画部	危機管理室 防災企画課	21301
			政策企画部	危機管理室 災害対策課	
住民の自助・共助による地域防災活動の促進	男女共同参画の視点を活かした防災啓発活動を展開するとともに、土木事務所と協力し、自主防災組織リーダー育成研修の実施により自主防災組織の活性化等に取り組む。	500	政策企画部	危機管理室 防災企画課	21302
地域防災力強化に向けた自主防災組織の活動支援	令和3年度より住民の自助・共助による地域防災活動の促進事業へ統合（再編）	500	政策企画部	危機管理室 防災企画課	21303
まちづくりにおける方針決定の場への女性の参画促進	審議会等への女性委員の登用を行うなど、まちづくりにおける方針決定の場への女性の参画を促進する。 ○都市計画審議会 ○住宅まちづくり審議会 ○景観審議会 ○開発審査会 ○建築審査会 ○福祉のまちづくり審議会 ○まちづくり促進事業財産評価審査会	—	大阪都市計画局	計画推進室 計画調整課	21304
			大阪都市計画局	拠点開発室 タウン推進課	
			建築部	居住企画課	
			建築部	建築指導室 建築企画課	
女性のための相談事業（再掲）	再掲【4-（2）-①】	25,507	府民文化部	男女参画・ 府民協働課	21305
市町村における相談事業への支援	市町村における女性相談の相談員等を対象に、相談対応力の向上のための研修やブロック会議等を開催する。	25,507の一部	府民文化部	男女参画・ 府民協働課	21306
(2) 方針の立案・決定過程への参画に向けた女性の人材育成					
① 企業等での登用促進に向けた女性の人材育成					
新たな人材育成プログラム開発事業（しごと力開発事業）	28年度に開発した人材育成プログラムを用いて、採用され、働き続けるために必要な力（しごと力）を養成し、女性の再就職や離職防止等、更なる女性の活躍につなげる。	—	商工労働部	雇用推進室 就業促進課	22101

事業名	令和3年度事業概要	3年度予算額 (千円)	担当課		項番
			部局等	室・課	
職業能力開発の促進 (女性の人材育成)	職業に必要な技能及びこれに関する知識を習得することができるよう、府立高等職業技術専門学校等で職業訓練を実施する。また、夕陽丘高等職業技術専門学校において「ひとり親家庭の親・優先枠(1科5人・年10人)を設ける。 ※平成29年度末に母子家庭の母対象の訓練を廃科し、委託訓練化した。 ※求職者向け訓練予算は女性に特化できないので、記載はテクノ講座のみ  新しい知識やより高度な技能及び資格の取得等を容易にするために実施する在職者向けの「テクノ講座」(府内5か所の高等職業技術専門学校等で実施)のうち女性の就業者が比較的少ない職種に関連する講座に女性優先枠を設ける。	15,671	商工労働部	雇用推進室 人材育成課	22102
OSAKA女性活躍推進事業(再掲)	再掲【2-(1)-②】	3,645	府民文化部	男女参画・ 府民協働課	22103
ロールモデル研修の実施(再掲)	再掲【2-(1)-②】	—	府民文化部	男女参画・ 府民協働課	22104
キャリア教育の推進(再掲)	再掲【1-(1)-①-イ】	—	教育庁	教育振興室 高等学校課	22105
生徒・学生などを対象としたライフデザインセミナー(再掲)	再掲【1-(1)-①-イ】	151	府民文化部	男女参画・ 府民協働課	22106
② 理工系分野等の女性の人材育成					
職業能力開発の促進 (女性の人材育成) (再掲)	再掲【1-(2)-①】	15,671	商工労働部	雇用推進室 人材育成課	22201
キャリア教育の推進 (再掲)	再掲【1-(1)-①-イ】	—	教育庁	教育振興室 高等学校課	22202
女性医師等就労環境改善事業	女性医師等の離職防止や定着を図るため、勤務環境の改善や復職支援への取組を実施する医療機関に対し、補助する。	142,465	健康医療部	保健医療室 医療対策課	22203
③ 多様な選択を可能とする学習機会の提供					
人材育成・啓発講座事業(再掲)	再掲【1-(2)-①】	3,122 のうち 一部事業	府民文化部	男女参画・ 府民協働課	22301
女性のための相談事業(再掲)	再掲【4-(2)-①】	25,507	府民文化部	男女参画・ 府民協働課	22302
市町村における相談事業への支援(再掲)	再掲【2-(1)-③】	25,507の一部	府民文化部	男女参画・ 府民協働課	22303
ドーンセンター情報ライブラリーの運営(再掲)	再掲【1-(2)-⑥】	24,000 のうち 一部事業	府民文化部	男女参画・ 府民協働課	22304
3 職業生活の充実とワーク・ライフ・バランスの推進					
(1) 職業生活における活躍支援					
① 男女雇用機会均等の更なる推進					
各種労働関係啓発冊子の作成・配布、ホームページでの掲載	「労働契約」、「解雇」、「雇止め」、「退職」、「未払賃金」等の基本的知識や問題が起こった際の対処方法、女性が働くうえで必要な労働に関する基礎知識等についての啓発冊子を作成・配布。	—	商工労働部	雇用推進室 労働環境課	31101
労働相談の実施	府民が抱える労働条件やセクシュアルハラスメント等に係る疑問、悩みに対し、電話と面談により情報提供やアドバイス等を行う。	—	商工労働部	雇用推進室 労働環境課	31102
労働法・労働問題「きまえ研修」講師派遣	労働相談事例を踏まえ、労働契約、労働条件などの労働法の基本理解や、職場のハラスメント(セクハラ、パワハラ)防止などを図る研修に講師を派遣する。	—	商工労働部	雇用推進室 労働環境課	31103
労働関係調査の実施	府内民営事業所における雇用形態別の労働者数を把握するとともに、時間外労働の状況や同一労働同一賃金など働き方改革関連法に関することや、新型コロナウイルス感染症が雇用と与える影響を調査し、本府労働施策等の基礎資料とするほか、今後の労働環境改善に関する事業展開の参考に資する。	—	商工労働部	雇用推進室 労働環境課	31104



事業名	令和3年度事業概要	3年度予算額 (千円)	担当課		項番
			部局等	室・課	
特別労働相談会&セミナーの実施	ハラスメントのない良好な職場づくりを支援するため、相談会と労働環境を取り巻く重要な課題に関するセミナーを実施する。	—	商工労働部	雇用推進室 労働環境課	31105
個別労使紛争解決支援制度の実施	労働条件やセクシュアルハラスメント等の個別労使紛争に対し、相談からあっせんまでを行う紛争解決支援制度を実施する。	—	商工労働部	雇用推進室 労働環境課	31106
人材育成・啓発講座事業(再掲)	再掲【1-(2)-①】	3,122 のうち 一部事業	府民文化部	男女参画・ 府民協働課	31107
② 女性の就業支援					
ア 女性の就業支援					
OSAKAしごとフィールド運営事業	OSAKAしごとフィールドにおいて、育児等の家庭と仕事を両立したい女性に対して、就職・保育所探しに関する相談コーナーの運営や、民間保育所と連携した就職活動中の一時保育サービスを提供し、女性の就職活動を支援する。 (※予算はOSAKAしごとフィールド運営事業費全体の額を記載)	98,077	商工労働部	雇用推進室 就業促進課	31201
潜在求職者活躍支援プロジェクト	(令和2年度より事業開始) ⇒具体的な就職活動をしていない女性や、キャリアブランクのある女性に対して就業支援の場へ誘導し、セミナー等を実施することで就業意欲を喚起し、就業につなげる。	27,860	商工労働部	雇用推進室 就業促進課	31202
人材確保推進会議	「製造関連」「運輸関連」「建設関連」「インバウンド関連」の4分野の企業への女性の就職を推進するため、職場体験等によるスキルアップや企業との交流会等を実施するとともに、これら企業における人材確保と離職防止のため、職場環境の改善と魅力発信向上に資する取組を支援。(プラン文章引用)	—	商工労働部	雇用推進室 就業促進課	31203
女性キャリア継続応援事業	女性が職場に定着し、安心して働き続けていくための、女性にかかわる労働関係法をわかりやすく解説したルールブックの配布及び、職場における育児・介護休業等への理解促進を進め女性の離職を防止するセミナーなどを通じた啓発により、女性の職場定着を支援する。	831	商工労働部	雇用推進室 労働環境課	31204
OSAKAしごとフィールド女性活躍推進事業	女性の職業生活における活躍を推進するため、必要な人に必要な情報を届けるためのワンストップ相談機能を構築する。 (※予算はOSAKAしごとフィールド運営事業費全体の額を記載)	98,077	商工労働部	雇用推進室 就業促進課	31205
OSAKA女性活躍推進事業(再掲)	再掲【2-(1)-②】	3,923	府民文化部	男女参画・ 府民協働課	31206
イ 起業、再就職支援					
OSAKAしごとフィールド運営事業(再掲)	再掲【3-(1)-②-ア】	98,077	商工労働部	雇用推進室 就業促進課	31207
潜在求職者活躍支援プロジェクト(再掲)	再掲【3-(1)-②-ア】	27,860	商工労働部	雇用推進室 就業促進課	31208
女性農業者の起業支援	女性が農業経営と地域農業に主体的に参画していくことの出来る農村社会の形成を図るため、女性農業者の起業活動等を支援する。	—	環境農林水産部	農政室推進課	31209
ドーンセンター情報ライブラリーにおける女性就労支援コーナーの運営	再就職を希望する女性を対象に、就職や再就職活動を円滑にスタートさせることを応援するため、大阪府立男女共同参画・青少年センターの情報ライブラリー内に「女性就労支援コーナー」を設置し、運営する。	24,000 のうち一部事業	府民文化部	男女参画・ 府民協働課	31210
創業支援事業(大阪起業家グローイングアップ) (実施主体:大阪産業局)	ビジネスプランコンテスト等を通じた有望起業家の発掘、大阪府からの補助金の支給、ビジネスプランから成長過程までの一貫したハンズオン支援を組み合わせることにより、起業家の着実な成長を支援する。(実施主体:大阪産業局)	31,534	商工労働部	中小企業支援室商業・ サービス産業課	31211
中小企業向け開業サポート資金	創業に関する具体的な計画を有し、新たに事業を営むために必要な準備を行っている方、または業歴の浅い方向けの融資制度。(女性創業者への金利優遇あり)	1,216,000 (預託額の予算額)	商工労働部	中小企業支援室金融課	31212
ウ 官民連携による機運の醸成・啓発					
OSAKA女性活躍推進事業(再掲)	再掲【2-(1)-②】	3,645	府民文化部	男女参画・ 府民協働課	31213

事業名	令和3年度事業概要	3年度予算額 (千円)	担当課		項番
			部局等	室・課	
都道府県推進計画の策定とその推進	「おおさか男女共同参画プラン（2021-2025）」と一体的に策定した、女性活躍推進法第6条に基づく都道府県推進計画について、取組を推進する。	—	府民文化部	男女参画・府民協働課	31214
公共調達検討	公共調達における公正性、経済性及び品質の確保に配慮しつつ、国で検討されている総合評価落札方式等の取組状況を踏まえ、国の施策に準じて、認定一般事業主等の受注機会の増大に必要な施策の実施について検討する。	—	府民文化部	男女参画・府民協働課	31215
「一般事業主行動計画」の策定・実施の促進	一般事業主行動計画の策定について、国機関とも連携しながら、労働者数300人以下の企業を対象に、一般事業主行動計画の策定を呼びかける。	—	府民文化部	男女参画・府民協働課	31216
			商工労働部	雇用推進室労働環境課	
			商工労働部	雇用推進室就業促進課	
人材育成・啓発講座事業（再掲）	再掲【1-（2）-①】	3,122のうち一部事業	府民文化部	男女参画・府民協働課	31217
③ ハラスメントの防止					
セクシュアル・ハラスメント防止の啓発	職場におけるハラスメントの防止に向けた啓発を行う。	—	商工労働部	雇用推進室労働環境課	31301
特別労働相談会&セミナーの実施	再掲【3-（1）-①】	—	商工労働部	雇用推進室労働環境課	31302
労働相談の実施（再掲）	再掲【3-（1）-①】	—	商工労働部	雇用推進室労働環境課	31303
個別労使紛争解決支援制度の実施（再掲）	再掲【3-（1）-①】	—	商工労働部	雇用推進室労働環境課	31304
労働法・労働問題「きまえ研修」講師派遣（再掲）	再掲【3-（1）-①】	—	商工労働部	雇用推進室労働環境課	31305
人材育成・啓発講座事業（再掲）	再掲【1-（2）-①】	3,122のうち一部事業	府民文化部	男女参画・府民協働課	31306
職場におけるセクシュアル・ハラスメント、妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントの防止及び対応	「職場におけるセクシュアル・ハラスメントの防止及び対応に関する指針」「職場における妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントの防止及び対応に関する指針」、及び教育委員会が制定した「職場におけるセクシュアル・ハラスメントの防止及び対応に関する指針」に基づき、ハラスメントに関する府職員への啓発・研修及び相談体制の整備など総合的・組織的な対応を講じることにより、所属長等管理監督者はもとより職員一人ひとりが、ハラスメントについて正しい理解のもとに十分な認識をもって、すべての職場でハラスメントのない快適な働きやすい環境づくりを進める。	—	総務部	人事局企画厚生課	31307
			総務部	人事局人事課	
			教育庁	教育振興室高等学校課	
			教育庁	教職員室教職員人事課	
「教職員による児童・生徒に対するセクシュアル・ハラスメント防止のために」の趣旨の周知徹底（再掲）	再掲【4-（1）-④-エ】	—	教育庁	教育振興室高等学校課	31308
			教育庁	教育振興室支援教育課	
			教育庁	市町村教育室小中学校課	
ハラスメント防止対策の推進	大阪府警察ハラスメント対策要綱に基づき、あらゆるハラスメントの防止・排除のための執務資料の作成・教養等を行い、職員がその能力を十分に発揮できるような良好な勤務環境の確保に努める。	—	警察本部警務部	警務課	31309
(2) 働き方の見直しとワーク・ライフ・バランスの推進					
① 時間的、場所的な制約を前提とした働き方の見直しと多様で柔軟な働き方の促進					
ア 長時間労働の是正とワーク・ライフ・バランスの推進					
中小企業労働環境向上促進事業	中小企業の事業主及び人事労務担当者・労働者に、労働法の基礎的知識を周知・普及と個別課題にかかる実務ノウハウを提供するセミナーなどを開催し、労使間のトラブルの未然防止と労働環境の向上の取り組みを促す。	1,150	商工労働部	雇用推進室労働環境課	32101

事業名	令和3年度事業概要	3年度予算額 (千円)	担当課		項番
			部局等	室・課	
労働情報発信ステーション事業	府内地域で、職場のハラスメントを中心とした労働相談会を市町村等と連携して実施し、労働相談機能の向上、労働相談、労働関係法令の周知・啓発を図る。	—	商工労働部	雇用推進室 労働環境課	32102
ワーク・ライフ・バランス推進啓発事業	主に中小企業を対象に「働き方改革」の気運醸成や、新たな法制度の周知を図るため、「ノー残業デー、ワーク・ライフ・バランス推進月間」(11月)において大阪労働局をはじめとする関係機関と連携し、街頭啓発活動やイベント等を開催する。	836	商工労働部	雇用推進室 労働環境課	32103
各種労働関係啓発冊子の作成・配布、ホームページでの掲載(再掲)	再掲【3-(1)-①】	—	商工労働部	雇用推進室 労働環境課	32104
労働時間短縮の促進	労働時間の設定が労働者の健康と生活に配慮したものに改善され、ゆとりある豊かな暮らしを実現するため、労働時間短縮の普及を行う。	—	商工労働部	雇用推進室 労働環境課	32105
OSAKA女性活躍推進事業(再掲)	再掲【2-(1)-②】	3,645	府民文化部	男女参画・ 府民協働課	32106
「男女いきいき・元気宣言」事業者登録・認証・表彰制度(再掲)	再掲【2-(1)-②】	335 のうち一部時 業	府民文化部	男女参画・ 府民協働課	32107
女性医師等就労環境改善事業(再掲)	再掲【2-(2)-②】	142,465	健康医療部	保健医療室 医療対策課	32108
「大阪府における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画」に基づく取組の推進(再掲)	再掲【2-(1)-①-イ】	—	総務部	人事局人事 課等	32109
「公立学校における特定事業主行動計画」に基づく取組の推進(再掲)	再掲【2-(1)-①-イ】	—	教育庁	教職員室教 職員人事課	32110
「大阪府警察におけるワークライフバランス等の推進のための取組計画」に基づく取組の推進(再掲)	再掲【2-(1)-①-イ】	—	警察本部警 務部	警務課	32111
男性職員の育児休業取得促進	職員一人ひとりが、男女ともに育児に参画する重要性を認識するため、「大阪府特定事業主行動計画」(教育委員会の場合は、「大阪府教育委員会特定事業主行動計画」)に基づき、研修等による啓発など組織的な対策を講ずることにより、男性職員が育児休業を取得しやすい職場環境づくりを進める。	—	総務部 教育庁	人事局企画 厚生課 教育総務企 画課	32112
育児休業制度、育児短時間勤務制度及び介護休暇制度	男女がともに家庭責任を担いつつ、職業生活と家庭生活の両立を図り得る環境整備を図るため、育児休業制度、育児短時間勤務制度及び介護休暇制度の運用を行う。	—	総務部 教育庁	人事局企画 厚生課 教育総務企 画課	32113
育児又は介護を行う職員の深夜勤務及び時間外勤務の制限	小学校就学の始期に達しない子を養育する職員又は家族の介護を行う職員の深夜勤務及び時間外勤務を制限することにより、引き続き職業生活と家庭生活の両立を図り得る環境整備を行う。	—	総務部 人事委員会 事務局 教育庁	人事局企画 厚生課 教育総務企 画課	32114
配偶者の出産時における男性職員による子の養育休暇	職業生活と家庭生活の両立支援のため、配偶者が出産する場合において、当該出産に係る子又は小学校就学の始期に達するまでの子の養育のため勤務しないことが相当であると認められる場合、男性職員が特別休暇を取得できる環境整備を行う。	—	総務部 人事委員会 事務局	人事局企画 厚生課	32115

事業名	令和3年度事業概要	3年度予算額 (千円)	担当課		項番
			部局等	室・課	
			教育庁	教育総務企画課	
子の看護のための休暇	職業生活と家庭生活の両立のための環境整備の推進を図るため、中学校就学の始期に達しない子を養育する職員が当該子の看護のため勤務しないことが相当であると認められる場合の特別休暇(子の看護のための休暇)の運用を行う。	—	総務部 人事委員会事務局	人事局企画厚生課	32116
			教育庁	教育総務企画課	
年次休暇の取得促進	子育てを職場としてサポートしていく観点から、年次休暇の取得を促進して、子育てのための時間づくりや職員の仕事と生活の調和の実現を推進する。	—	総務部 人事委員会事務局	人事局企画厚生課	32117
			教育庁	教育総務企画課	
女性警察職員の育児休業者が配置されていたポストへの後任者配置の実施	育児休業に伴う欠員による職場の負担を軽減し、職員が安心して出産、育児に専念できる環境の構築を図るため、女性警察官が育児休業等を取得する際に後任配置を推進する。女性一般職員については、産前休暇を取得する際に常勤職員の後任配置または賃金職員による代替措置を行い、その後育児休業を取得する際に常勤職員の後任配置を推進する。	—	警察本部警務部	警務課	32118
イ 多様で柔軟な働き方の実現と公正な待遇の確保					
テレワークサポートデスク事業	昨今の新型コロナウイルス感染症の蔓延対策や多様な働き方が求められる中、テレワークの導入はもとより、それを定着させるための支援が必要である。関係機関と連携し、テレワークの導入から定着までを総合的にサポートする。	—	商工労働部	雇用推進室労働環境課	32119
ホームワーク支援事業	在宅での就業を希望する就労困難者や障がい者等の就業支援のため、在宅ワークに関するポータルサイトを設置するとともに、ITを活用した情報の収集・提供及び相談を実施する。	2,345	商工労働部	雇用推進室労働環境課	32120
国の税制等に関する情報収集	商工業等の自営業における家族従事者の実態を踏まえ、女性が家族従事者として果たしている役割が適切に評価されるよう、国の税制等の各種制度に関する情報収集に努める。	—	府民文化部	男女参画・府民協働課	32121
各種労働関係啓発冊子の作成・配布、ホームページでの掲載(再掲)	再掲【3-(1)-①】	—	商工労働部	雇用推進室労働環境課	32122
② 仕事と子育てとの両立支援					
ア 仕事と子育てが両立できる環境整備の促進					
OSAKA女性活躍推進事業(再掲)	再掲【2-(1)-②】	3,645	府民文化部	男女参画・府民協働課	32201
保育所等整備事業	子ども総合計画に基づき、待機児童解消のため、保育所等を整備する市町村を支援する。	5,313,298	福祉部	子ども室子育て支援課	32202
多様な保育サービスの推進	保育ニーズに応じた多様な保育サービスを推進する市町村に対し助成する。 ○延長保育事業 延長保育需要に対応するため、保育所等において、通常の開所時間を超えた保育を実施する。 ○病児保育事業 病院等に付設された専用スペース又は地域の児童を対象に保育所等に付設された専用スペースにおいて病気の児童又は病気回復期の児童の一時保育を実施する。 また、保育所等に通う児童が急に体調不良になった場合に、看護師等が緊急に対応できる体制を確保する。	延長保育事業： 461,817 病児保育事業： 935,567	福祉部	子ども室子育て支援課	32203
キンダーカウンセラー事業(再掲)	再掲【3-(2)-②-イ】	40,500	教育庁	私学課	32204

事業名	令和3年度事業概要	3年度予算額 (千円)	担当課		項番
			部局等	室・課	
国家戦略特別区域限定保育士試験	平成27年通常国会で成立した「国家戦略特別区域法及び構造改革特別区域法の一部を改正する法律」により、保育士登録後3年間は当該自治体内のみで保育士として働くことができ、4年目以降は全国で働くことができる「地域限定保育士(正式名称：国家戦略特別区域限定保育士)」となるための試験制度が創設。この試験は、前期(4月～7月)、後期(10月～12月)に全国で行われる試験に加えて、後期試験において通常試験と同時に実技試験に代えて保育実技講習会による試験として実施するもの。	12,790	福祉部	子ども室子育て支援課	32205
放課後児童クラブへの助成事業	昼間家庭に保護者がいない小学校に就学している児童に対し、遊びを主とした健全育成活動を行う放課後児童クラブを設置・運営する市町村に対して助成する。	3,700,975	福祉部	子ども室子育て支援課	32206
放課後児童クラブ整備事業	市町村等が放課後児童健全育成事業を実施するために、放課後児童クラブを新たに設置する場合や学校の余裕教室の改修・備品の更新等を行う場合に助成を行い、放課後児童クラブの整備等を図る。	144,042	福祉部	子ども室子育て支援課	32207
企業主導型保育事業推進事業	女性が働きやすい環境整備と待機児童の早期解消を実現するため、企業主導型保育事業を活用した事業所内保育施設の設置や利用を促進する取り組みを福祉部と連携して実施。 (H28事業所内保育施設総合プロデュース事業から事業名変更)	30,243	福祉部 商工労働部	子ども室子育て支援課 雇用推進室 就業促進課	32208
病院内保育所運営費補助事業	病院における医療従事者の確保・定着を図るため、医療従事者の乳児・幼児を預かる病院内保育施設の設置者に対し、保育士等の人件費を補助する。	396,048	健康医療部	保健医療室 医療対策課	32209
大阪保育士・保育所支援センター事業	保育所等で就労していない保育士(いわゆる潜在保育士)に対し、現場復帰に必要となる研修や職場体験を行い、再就職等への支援を行う。	12,672	福祉部	子ども室子育て支援課	32210
イ 地域における子育て支援策の充実					
子ども家庭センターの運営(再掲)	再掲【4-(1)-⑤】	323,834	福祉部	子ども室家庭支援課	32211
産前・産後母子支援事業	特定妊婦等への支援体制を強化するため、乳児院等にコーディネーター及び看護師を配置し、妊娠期から出産後までの継続した支援を実施。	8,794	福祉部	子ども室家庭支援課	32212
ファミリー・サポート・センター事業の実施	地域において育児の援助を行いたい者と育児の援助を受けたい者からなる会員組織を設立し、会員相互で地域において育児に関する相互援助活動を行う事業。(実施主体：市町村)	87,223	福祉部	子ども室子育て支援課	32213
地域子育て支援拠点事業の実施	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言等を行う事業。(実施主体：市町村)	1,166,376	福祉部	子ども室子育て支援課	32214
子育て短期支援事業の実施	保護者の疾病、その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合等に、児童養護施設等において、一定期間、養育・保護を行う事業(ショートステイ・トワイライトステイ事業)。(実施主体：市町村)	9,583	福祉部	子ども室子育て支援課	32215
広域連携・官民連携による子育て応援事業(「関西子育て世帯応援事業(まいど子どもカード)」)	子育て世帯を社会全体で応援する機運を醸成するために、企業等の協賛により、シンボルマークのついた携帯電話画面や会員証(カード)など店舗で提示することで、割引・特典などのサービスが受けられる「まいど子どもカード」(平成19年10月開始)を展開する。	8,699	福祉部	子ども室子育て支援課	32217
新子育て支援交付金	子育て支援施策の向上に資することを目的に、市町村が地域の実情に沿って取り組む事業に対し、当該交付金を交付する。	2,995,549	福祉部	子ども室子育て支援課	32218
少年相談活動の推進	子育ての悩み、子どもの非行問題等について、保護者等へのきめ細かな助言・指導等を行う。	3,099	警察本部生活安全部	少年課	32219
保護者等支援教室の実施	保護者、学校関係者、地域住民等に対し、少年の非行や犯罪被害の現状等の様々な情報を発信し、家庭や地域社会における非行防止機能の向上を促進する。	—	警察本部生活安全部	少年課	32220



事業名	令和3年度事業概要	3年度予算額 (千円)	担当課		項番
			部局等	室・課	
教育相談	児童生徒、保護者、教職員等からの教育に関する多様な相談に、電話・電子メール及び面談により対応する。 ○専用電話相談の実施 ○24時間相談窓口の実施 ○教職員の悩みの相談の実施 ○対面相談の実施 ○集中電話相談の実施 ○インターネットによるメール相談の実施 いじめを含む様々な悩みを抱える児童生徒からの相談に、SNS等を活用して相談に対応する。	50,570	教育庁	教育センター	32221
キンダーカウンセラー事業	私立幼稚園及び幼保連携型認定こども園が、幼稚園と家庭・地域との連携を図りながら、子育て支援の役割を果たすため、地域の保護者等を対象に実施する子育て相談事業に対し助成する。	40,500	教育庁	私学課	32222
教育コミュニティづくり推進事業	「学校支援活動」「おおさか元気広場」「家庭教育支援」の3つの活動を、各地域の課題やニーズに応じて市町村が実施することにより、教育コミュニティづくりの一層の推進を図る。 (実施主体：市町村)	57,958	教育庁	地域教育振興課	32223
公園の整備	子どもの遊びや運動の場となる公園等の整備、自然に親しむイベント等の実施などに取り組む。	—	都市整備部	都市計画室 公園課	32224
(3) 男性の家事・育児等への主体的取組の促進					
① 男性の家事・育児等への主体的取組の促進					
人材育成・啓発講座事業(再掲)	再掲【1-(2)-①】	3,122のうち一部事業	府民文化部	男女参画・府民協働課	33101
OSAKA女性活躍推進事業(再掲)	再掲【2-(1)-②】	3,645	府民文化部	男女参画・府民協働課	33102
男性相談マニュアル及び男性相談員育成プログラムの活用促進(再掲)	再掲【1-(2)-②】	—	府民文化部	男女参画・府民協働課	33103
労働時間短縮の促進(再掲)	再掲【3-(2)-①-ア】	—	商工労働部	雇用推進室 労働環境課	33104
育児体験教育の実施(再掲)	再掲【1-(2)-②】	—	教育庁	教育振興室 高等学校課	33105
4 多様な立場の人々が安心して暮らせる環境の整備					
(1) 女性に対するあらゆる暴力の根絶					
① 女性に対する暴力を容認しない意識の醸成					
女性に対する暴力対策事業(各種啓発事業)	暴力を許さない社会の意識づくりを図るため、「女性に対する暴力をなくす運動」期間にあわせて、各種啓発事業を実施する。	173のうち一部事業	府民文化部	男女参画・府民協働課	41101
DV被害者の地域支援者養成講座	DV被害者の支援に従事する方がDVに関する基礎的知識や被害者支援に関する専門的・実践的な知識を習得できるよう「DV被害者の地域支援者養成講座」を開催する。	—	福祉部 府民文化部	子ども室 家庭支援課 男女参画・府民協働課	41102
女性に対する暴力対策事業(大阪府「女性に対する暴力」対策会議の運営)	関係機関が連携し、当面の対策について着実な推進を図るとともに、中長期的課題について検討し、総合的な施策を効果的に実施することを目的に府関係機関等の連携強化を図る。	173のうち一部事業	府民文化部	男女参画・府民協働課	41103
大阪府配偶者等からの暴力の防止及び被害者支援ネットワークの運営	配偶者等からの暴力に関わる取組及び活動を行っている機関、団体及びグループのネットワークづくりと暴力の防止及び被害者支援のために必要な連携を図る。	173のうち一部事業	府民文化部	男女参画・府民協働課	41104
大阪府・市町村配偶者からの暴力対策所管課長会議の運営(再掲)	再掲【4-(1)-②】	—	府民文化部	男女参画・府民協働課	41105

事業名	令和3年度事業概要	3年度予算額 (千円)	担当課		項番
			部局等	室・課	
市町村ブロック会議の開催(再掲)	再掲【4-(1)-②】	25,507のうち一部事業	府民文化部	男女参画・府民協働課	41106
市町村相談員等を対象とした研修会の開催	市町村相談員等を対象とした研修会(1回)及びスキルアップ研修(2回)を実施する。	25,507の一部	府民文化部	男女参画・府民協働課	41107
市町村配偶者からの暴力対策所管ブロック会議の運営	配偶者暴力防止法に基づく市町村基本計画の策定が推進されるよう必要な助言や情報提供を行うとともに、被害者の支援が円滑に実施されるよう、府と市町村間や市町村相互の連携を深める。	-	福祉部	子ども室家庭支援課	41108
			府民文化部	男女参画・府民協働課	
こどものエンパワメント支援指導事例集の活用(再掲)	再掲【4-(1)-③】	-	教育庁	市町村教育室小中学校課	41109
性犯罪被害防止等のための啓発事業	性犯罪被害を防止し、警察への被害の相談や申告のハードルを下げて申出を促すための各種広報啓発及び情報発信を実施する。	-	警察本部刑事部	捜査第一課	41110
			警察本部生活安全部	府民安全対策課	
② 配偶者等からの暴力の防止及び被害者支援					
「大阪府配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する基本計画(2017-2021)」の推進	平成29年3月に策定した「大阪府配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する基本計画(2017-2021)」に基づく諸施策を推進する。	-	府民文化部	男女参画・府民協働課	41201
配偶者からの暴力被害者の一時保護委託事業の実施	配偶者暴力防止法第3条に基づく被害者の一時保護を府内の社会福祉施設等に委託して実施する。	56,734	福祉部	子ども室家庭支援課	41202
一時保護事業の実施	夫の暴力などで保護を必要とする女性のために女性相談センター等において一時保護事業を行う。	7,403	福祉部	子ども室家庭支援課	41203
一時保護所(女性相談センター)への心理療法担当職員の配置	精神的に非常に不安定な状況にあるDV被害者の心のケアを行うため、非常勤の心理療法担当職員を配置する。	3,430	福祉部	子ども室家庭支援課	41204
DV被害者自立支援(ステップ・ハウス)事業	配偶者からの暴力被害者向け一時使用のための府営住宅の住戸の提供(平成17年度実施)を受けて、生活用品の貸与を行い、被害者の円滑な自立をバックアップする。	-	福祉部	子ども室家庭支援課	41205
配偶者暴力相談支援センター設置事業	女性相談センター等、府内7か所の施設において配偶者暴力相談支援センターの機能を果たし、被害者の保護等を図る。また、市町村配偶者暴力相談支援センター設置の働きかけを行う。	102,382	福祉部	子ども室家庭支援課	41206
府立女性自立支援センター運営事業	大阪府立女性自立支援センター(大阪府立あゆみ寮、大阪府立のぞみ寮)を従来の婦人保護施設の機能に加え、妊産婦や乳幼児を連れた女性を対象とするなど、新たなニーズに対応できる施設として、その適正な運営を図るとともに、施設退所者のアフターケア事業を実施する。	212,956	福祉部	子ども室家庭支援課	41207
一時保護等都道府県域を超えた広域的対応のための連携	全国知事会でとりまとめられた申し合わせにより被害者の保護に努める。	-	福祉部	子ども室家庭支援課	41208
			府民文化部	男女参画・府民協働課	
「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」の適切な運用	「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」に基づき、被害者の意思を踏まえ、適切な対応に努めるとともに、被害者保護の万全を図る。	-	警察本部生活安全部	生活安全総務課	41209
女性相談センターにおける相談事業	売春経歴を有し保護を必要とする女性や人身取引被害のため保護を必要とする女性のため、女性相談センターにおいて適切な一時保護を実施する。	-	福祉部	子ども室家庭支援課	41210

事業名	令和3年度事業概要	3年度予算額 (千円)	担当課		項番
			部局等	室・課	
配偶者暴力相談支援センターにおける相談事業	配偶者からの暴力に悩む女性のために大阪府女性相談センター、府内6か所の子ども家庭センターに配偶者暴力相談支援センターの機能を持たせ、それぞれの施設の機能を活かした府民に身近な専門相談を行う。 ○大阪府女性相談センター ・電話、面接相談：9：00～20：00（祝・年末年始休み） ・DV電話相談は年中24時間 ・緊急一時保護は年中24時間 ○各子ども家庭センター (中央・池田・吹田・東大阪・富田林・岸和田) ・電話、面接相談：月～金 9：00～17：45 (土・日・祝・年末年始休み)	16,846	福祉部	子ども室家庭支援課	41211
市町村ブロック会議の開催	府内を7つの地域に分割し、相談対応力向上を図るため、困難事例への対応検討及び具体的な助言など市町村相談員及び相談事業関係者を対象とした会議を福祉部と連携して実施する。	25,507のうち一部事業	府民文化部	男女参画・府民協働課	41212
市町村相談員等を対象とした研修会の開催（再掲）	再掲【4-（1）-①】	25,507の一部	府民文化部	男女参画・府民協働課	41213
「教職員向けDV被害者対応マニュアル」の活用促進	府立学校校長会などを通じ、「教職員向けのDV被害者対応マニュアル」の活用を促進する。	30のうち一部事業	府民文化部	男女参画・府民協働課	41214
「医療関係者向けDV被害者対応マニュアル」の活用促進	大阪府・市町村配偶者からの暴力対策所管課長会議などを通じ、「医療関係者向けDV被害者対応マニュアル」の活用を促進する	30のうち一部事業	府民文化部	男女参画・府民協働課	41215
大阪府配偶者等からの暴力の防止及び被害者支援ネットワークの運営（再掲）	再掲【4-（1）-①】	173のうち一部事業	府民文化部	男女参画・府民協働課	41216
大阪府・市町村配偶者からの暴力対策所管課長会議の運営	「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」の規定に関し、大阪府及び府内市町村の関係する機関が相互に連携し、意見交換、情報提供などを円滑に行い、総合的な施策を着実に推進する。	—	府民文化部	男女参画・府民協働課	41217
女性のカウンセラーを活用した心のケア体制の整備	配偶者からの暴力等による被害女性を支援するため、被害者を支援・保護しているNPO団体等へ女性カウンセラーを派遣する等、心のケアによる自立支援体制を整備する。	25,507の一部	府民文化部	男女参画・府民協働課	41218
女性弁護士による法律相談の実施	DV被害、性暴力被害に悩む女性を支援するため、女性弁護士による、法律問題に関する面接相談を実施する。	25,507の一部	府民文化部	男女参画・府民協働課	41219
男性相談マニュアル及び男性相談員育成プログラムの活用促進（再掲）	再掲【1-（2）-②】	—	府民文化部	男女参画・府民協働課	41220
配偶者からの暴力被害世帯の入居	配偶者からの暴力被害の証明を公的機関から受けた場合は、府営住宅総合募集の福祉世帯向け募集住宅について、「母子世帯に準じる状況にある世帯又は単身世帯」として申し込み可能とする。	—	建築部	住宅経営室経営管理課	41221
府営住宅を活用したDV被害者向け一時使用住戸の提供	府営住宅を活用し、配偶者からの暴力被害者が一時使用するための住戸の提供を行う。	—	建築部	住宅経営室経営管理課	41222
大阪あんぜん・あんしん賃貸住宅登録制度	住宅の確保に配慮を要する、高齢者、障がい者、外国人、子育て世帯、ひとり親世帯、児童虐待を受けた者、DV被害者、犯罪被害者、新婚世帯、LGBTをはじめとする性的マイノリティ等の住宅確保要配慮者が安心して住まいを確保することができるよう、セーフティネット住宅の登録、居住支援法人の指定、協力店（不動産店）の登録・相談協力店の指定を積極的に推進するとともに、市町村単位や行政区単位での居住支援協議会の設立等により地域の実情に応じた居住支援体制を構築するための支援を行う。	28,346千円	建築部	居住企画課	41223

③ 暴力の未然防止の観点からの若年層への啓発

事業名	令和3年度事業概要	3年度予算額 (千円)	担当課		項番
			部局等	室・課	
デートDV予防啓発	若年者がデートDVの被害者・加害者とならないよう、予防啓発DVD・指導用 手引きの活用を促進するとともに、高校生を対象に作成したリーフレット等を活 用し、デートDVの予防啓発に努める。	286	府民文化部	男女参画・ 府民協働課	41301
大阪府青少年健全育 成条例に基づく青少 年に有害な図書類の 指定	書籍、雑誌、ビデオなどのうち、青少年の性的感情を著しく刺激するなど、青少 年の健全な成長を阻害すると考えられるものを大阪府青少年健全育成審議会に諮 り、個別指定する。	—	政策企画部	青少年・地 域安全室青 少年課	41302
青少年に有害な図書 類の販売等状況調査 等	青少年の健全育成に大きな影響を与える各種施設の営業状況等を明らかにし、今 後の社会環境整備を進める上での基礎資料として活用することを目的として実施 する。	—	政策企画部	青少年・地 域安全室青 少年課	41303
大阪府子どもを性犯 罪から守る条例に基 づく子どもの安全確 保に関する啓発（再 掲）	再掲【4-（1）-④-ア】	—	政策企画部	青少年・地 域安全室治 安対策課	41304
インターネット上の 有害情報にかかる努 力義務の普及啓発	青少年健全育成条例の趣旨に基づき、青少年がインターネット上の有害情報を閲 覧することを防止するため、フィルタリングソフトの活用などにより、有害情報 の視聴防止に努めるよう、インターネット上の有害情報にかかる営業者等及び保 護者の努力義務について普及啓発を行う。 また、携帯電話事業者には、条例遵守状況について調査を実施するとともに、 フィルタリング利用状況についてアンケート調査を実施し、今後の社会環境整備 を進める上での基礎資料として活用する。	—	政策企画部	青少年・地 域安全室青 少年課	41305
インターネットに起 因する犯罪被害から 少年を守るための取 組みの推進	インターネットに起因する福祉犯被害は増加傾向にあり、また、インターネット 上には、少年に有害な情報が多く流通している状況にあることから、インター ネットを利用した児童買春・児童ポルノ事犯等の福祉犯の取締りを強化するとと もに、少年を有害情報から守るため携帯電話・スマートフォンに係るフィルタリ ングの普及、保護者、関係事業者に対する啓発活動等を推進する。	—	警察本部生 活安全部	少年課	41306
被害少年支援活動の 推進（再掲）	再掲【4-（1）-④-ア】	—	警察本部生 活安全部	少年課	41307
児童買春・児童ポル ノ事犯等の悪質な福 祉犯の取締り及び被 害少年の保護対策の 推進	児童買春・児童ポルノ法違反、児童福祉法違反等の少年が被害者となる悪質な福 祉犯の取締りを強化し、被害少年に対する継続的支援活動を推進する。	—	警察本部生 活安全部	少年課	41308
こどものエンパワメ ント支援指導事例集 の活用	子ども自身が自らの力で自らを守る力を育成し、子どもが暴力の被害者や加害者 にならないようにすることを目的とした教材プログラムを紹介。	—	教育庁	市町村教育 室小中学校 課	41309
④ 性犯罪、ストーカ行、セクシュアルハラスメント等への対策の推進・強化					
ア 性犯罪への対策の推進					
公民連携性犯罪・性 暴力被害者支援事業 費	性犯罪・性暴力被害は潜在化・継続化しやすく、被害直後から総合的支援を行え るワンストップ支援センターの役割が重要なため、府内で先駆的な取組をしてい る民間の病院を拠点としたワンストップ支援センターが実施している相談支援事 業等を補助することで、被害者支援の安定化を図り、被害の深刻化の防止につな げる。	14,536	政策企画部	青少年・地 域安全室治 安対策課	41401
大阪府子どもを性犯 罪から守る条例に基 づく子どもの安全確 保に関する啓発	子どもに対する性犯罪を未然に防止し、その安全を確保することについて、府民 の理解を深めるために必要な広報その他の啓発活動を推進する。	—	政策企画部	青少年・地 域安全室治 安対策課	41402
大阪府子どもを性犯 罪から守る条例に基 づく加害者対応	大阪府子どもを性犯罪から守る条例に基づき、加害者の再犯防止のために、性犯 罪の刑期満了者に対する対応等を行う。（プラン取組文及び予算書より作成）	19,192	政策企画部	青少年・地 域安全室治 安対策課	41403

事業名	令和3年度事業概要	3年度予算額 (千円)	担当課		項番
			部局等	室・課	
性犯罪捜査の推進	凶悪犯罪を中心とする重大犯罪に関する最近の情勢等にかんがみ、強力で適正な性犯罪捜査を推進し、加害者の確実な検挙を図る。	○性犯罪被害者採証用966 ○性犯罪被害者支援資器材(ダミー人形等) 113	警察本部刑事部	捜査第一課	41404
列車内等における性犯罪捜査の推進	列車内等における痴漢、盗撮等の女性を狙った性犯罪等に的確に対応する。	—	警察本部地域部	鉄道警察隊	41405
インターネットに起因する犯罪被害から少年を守るための取り組みの推進(再掲)	再掲【4-(1)-③】	—	警察本部生活安全部	少年課	41406
大阪府迷惑防止条例の適切な運用	第6条違反(卑わいな行為の禁止)を適切に運用し、卑わいな言動への厳正な対処を図る。	—	警察本部生活安全部	府民安全対策課	41407
性犯罪被害者に係る初診料等の支出	性犯罪被害者の経済的負担を軽減し、事件の潜在化防止及び捜査への理解と協力を得る。	4,549	警察本部総務部	府民応接センター	41408
「性犯罪被害110番」による被害相談事業	被害申告に伴う精神的負担を緩和・軽減するため、性犯罪被害の相談電話に警察官が対応し、内容によっては面接相談も実施する。 また、事件化や警察における対応が困難な相談案件についても、相談者の意向や希望に寄り添った上で、適切な支援・相談方法について教示する。	一般加入回線料 補助対象分 税込額総額198,787うち一部74	警察本部刑事部	捜査第一課	41409
交番における女性相談事業	女性の性犯罪等の被害に対する不安感を軽減・解消するため、女性警察官を配置している交番において、電話・来訪による女性からの相談に女性警察官が対応する。 (日時・場所は、最寄りの警察署に問い合わせ)	—	警察本部地域部	地域総務課	41410
「列車内ちかん被害相談」相談所による被害相談事業	列車内等における痴漢等の被害相談に、女性警察官が対応するとともに、「列車内ちかん被害相談電話・FAX」を設置し、24時間相談を受理する。	—	警察本部地域部	鉄道警察隊	41411
性犯罪被害者支援における協力体制強化の推進	大阪府や支援団体、産婦人科医等、関係各団体の連携を図ることで、性犯罪被害者に対する二次被害の防止、適時適切な各種支援及び適正な性犯罪捜査に関する協力体制を強化する。	—	警察本部刑事部	捜査第一課	41412
被害少年支援活動の推進	被害少年の精神的なダメージを軽減するため、関係機関の紹介、再被害を防止するための助言又は指導その他の当該少年の保護を図るための必要な支援を行う。	—	警察本部生活安全部	少年課	41413
被害者カウンセリング制度の実施	カウンセリング専門機関と連携して、性犯罪被害者の精神的被害の軽減を図るため、専門カウンセラーの派遣や、専門機関におけるカウンセリングを実施する。	650	警察本部総務部	府民応接センター	41414
性犯罪指定捜査員制度の運用	性犯罪被害者の被害申告に伴う精神的負担を軽減し、二次被害を防止するとともに、被害者の希望する性別の警察官による対応を可能とするため、本部及び警察署の警察官を予め指定して、教養を受けさせ知見を深めた上で被害者からの事情聴取等の任務に当たらせる性犯罪指定捜査員を運用する。	—	警察本部刑事部	捜査第一課	41415
性犯罪被害防止等のための啓発事業(再掲)	再掲【4-(1)-①】	—	警察本部刑事部 警察本部生活安全部	捜査第一課 府民安全対策課	41416
列車内ちかん追放キャンペーン等の推進	大阪府鉄道警察連絡協議会加盟の鉄道事業者等と連携して駅頭における列車内ちかん追放キャンペーンの実施や駅・列車内での啓発用ポスターの掲示、車内アナウンスにより、痴漢追放の機運を高める。	—	警察本部地域部	鉄道警察隊	41417
サイバー犯罪に対する犯罪被害防止のための講話活動の推進	サイバー空間において、被害やトラブルに遭わないための講話を実施する。	—	警察本部生活安全部	サイバー犯罪対策課	41418



事業名	令和3年度事業概要	3年度予算額 (千円)	担当課		項番
			部局等	室・課	
女性に対する暴力対策事業（各種啓発事業）（再掲）	再掲【4-（1）-①】	—	府民文化部	男女参画・府民協働課	41419
こどものエンパワメント支援指導事例集の活用（再掲）	再掲【4-（1）-③】	—	教育庁	市町村教育室小中学校課	41420
イ 買春・人身取引への対策の推進					
女性相談センターにおける相談事業（再掲）	再掲【4-（1）-②】	—	福祉部	子ども室家庭支援課	41421
女性相談センターにおける適切な保護	売春経歴を有し保護を必要とする女性や人身取引被害のため保護を必要とする女性のため、女性相談センターにおいて適切な一時保護を実施する。	—	福祉部	子ども室家庭支援課	41422
福祉犯被害防止のための広報啓発活動の推進	犯罪防止教室、犯罪被害防止教室を通じて、児童買春等福祉犯被害防止に関する意識啓発のための情報発信活動を行う。	—	警察本部生活安全部	少年課	41423
児童買春・児童ポルノ事犯等の悪質な福祉犯の取締り及び被害少年の保護対策の推進（再掲）	再掲【4-（1）-③】	—	警察本部生活安全部	少年課	41424
売春事犯及び人身取引事犯の取締り	売春事犯及び人身取引事犯に対する取締りを推進する。	—	警察本部生活安全部	保安課	41425
情報収集・情報提供	トラフィッキング（人身売買）禁止条約等国際社会での女性を巡る課題についての情報を収集し、情報提供する。	—	府民文化部	男女参画・府民協働課	41426
ウ ストーカー行為等への対策の推進					
「ストーカー行為等の規制等に関する法律」の適切な運用	「ストーカー行為等の規制等に関する法律」に基づき、被害者の意思を踏まえ、適切な対応に努めるとともに、被害者保護の万全を図る。	—	警察本部生活安全部	生活安全総務課	41427
ストーカー110番相談事業	ストーカーに関する相談の専用電話を設置し、女性警察官等が相談に応じる。(24時間対応)	—	警察本部生活安全部	生活安全総務課	41428
「大阪府公衆に著しく迷惑をかける暴力的不良行為等の防止に関する条例」の適切な運用	「大阪府公衆に著しく迷惑をかける暴力的不良行為等の防止に関する条例」に基づき、被害者の意思を踏まえ、反復したつきまとい等に対し適切な対応に努めるとともに、被害者保護の万全を図る。	—	警察本部生活安全部	生活安全総務課	41429
ストーカー対策大阪ネットワーク推進事業	大阪府警主導により、行政、司法、福祉、心理、教育等の関係機関・団体との連携・協力を図るネットワークを構築し、ストーカー被害者等に対する切れ目のない支援等を行うとともに効果的なストーカー対策を推進する。（事業概要資料より）	—	警察本部生活安全部	生活安全総務課	41430
府内小中高生に対する啓発事業	府内公立私立の小中高校生に対して、ストーカー行為等への相談や対処方法を伝え、正しい認識で、自らが被害者や加害者にならない環境を醸成する啓発事業を推進（プラン取組より）	—	警察本部生活安全部	生活安全総務課	41431
大阪あんぜん・あんしん賃貸住宅登録制度（再掲）	再掲【4-（1）-②】	28,346千円	建築部	居住企画課	41439
エ セクシュアルハラスメント防止対策の推進					
セクシュアル・ハラスメント防止の啓発（再掲）	再掲【3-（1）-③】	—	商工労働部	雇用推進室労働環境課	41432
労働相談の実施（再掲）	再掲【3-（1）-①】	—	商工労働部	雇用推進室労働環境課	41433

事業名	令和3年度事業概要	3年度予算額 (千円)	担当課		項番
			部局等	室・課	
個別労使紛争解決支援制度の実施(再掲)	再掲【3-(1)-①】	—	商工労働部	雇用推進室 労働環境課	41434
特別労働相談会&セミナーの実施(再掲)	再掲【3-(1)-①】	—	商工労働部	雇用推進室 労働環境課	41435
労働法・労働問題「きまえ研修」講師派遣(再掲)	再掲【3-(1)-①】	—	商工労働部	雇用推進室 労働環境課	41436
人材育成・啓発講座事業(再掲)	再掲【1-(2)-①】	3,122 のうち 一部事業	府民文化部	男女参画・ 府民協働課	41437
「教職員による児童・生徒に対するセクシュアル・ハラスメント防止のために」の趣旨の周知徹底	○「教職員による児童・生徒に対するセクシュアル・ハラスメント防止のために」(H29.5改訂)の趣旨の周知徹底を行うと共に、「教職員による児童・生徒に対するセクシュアル・ハラスメントを防止するためにQA集」の活用と「被害者救済システム」の周知を学校・市町村に指示し、未然防止・早期対応に努める。児童・生徒及び保護者への啓発をする。 ○「セクシュアル・ハラスメント防止のために～障害のある児童生徒の指導や介助方法における留意点～」に基づき教職員の理解・研修を深める。	—	教育庁	教育振興室 高等学校課	41438
			教育庁	教育振興室 支援教育課	
			教育庁	市町村教育 室小中学校課	
⑤ 児童虐待を取り扱う機関との連携					
子ども家庭センターの運営	子どもに関する問題について、家庭等からの相談に応じ、必要な助言指導を行うとともに、不適切な養育環境等から保護が必要な児童を施設に入所措置することにより、児童の権利擁護、健全育成を図る。	323,834	福祉部	子ども室家 庭支援課	41501
児童虐待防止対策のための広報啓発事業	児童虐待等の通告先の通知や児童虐待に対する意識啓発など児童虐待防止対策を強化するための広報啓発を行う。	6,030	福祉部	子ども室家 庭支援課	41502
大阪府要保護児童対策調整機関の調整担当者研修事業兼市町村児童家庭相談担当者スキルアップ研修事業	市町村調整担当者及び市町村児童家庭相談担当者を対象に研修を実施することにより、より実践的な知識及び援助技術を習得することで府民への相談援助の充実を図る。	6,123 (1,905)	福祉部	子ども室家 庭支援課	41503
児童虐待発生予防対策事業	1. 望まない妊娠等の悩みに対応した相談窓口である「にんしんSOS」を充実して、関係機関と連携した支援を行うとともに、妊婦健康診査の受診勧奨を行う。 2. 養育支援を必要とする家庭への適切な支援が行えるように、府保健所による市町村の人材育成の支援を行う。 3. 府保健所及び市町村保健師を対象に、児童虐待についての基本的知識や、ハイリスク児に関する児童虐待発生予防及び対応について理解するとともに、組織対応等、専門性の向上を図るための研修会を実施する。 4. 医療機関における児童虐待防止体制整備フォローアップ事業(R2新規事業) 医療機関は、児童虐待を発見しやすい立場にあり、児童虐待を疑わせる児童の受診も多いことから、平成29年度より救急告示医療機関の認定条件に、「児童虐待に組織として対応するための院内体制整備」を要件化し、平成30年度より運用を開始している。これにより整備できた院内体制を、各医療機関が点検・改善し、より実効性の高い児童虐待防止体制を地域医療全体で整備することを目的とする。	9,146	健康医療部	保健医療室 地域保健課	41504
大阪あんぜん・あんしん賃貸住宅登録制度(再掲)	再掲【4-(1)-②】	28,346千円	建築部	居住企画課	41505
(2) 様々な困難を抱える人々への支援					
① 生活上の困難を抱える女性への支援					
母子・父子家庭自立支援給付金事業	ひとり親家庭の親がよりよい就業に向けた能力の開発や資格取得など母子家庭等の就労のための給付金制度を実施する(福祉事務所未設置町村所管区域の子ども家庭センター)。	29,530	福祉部	子ども室子 育て支援課	42102

事業名	令和3年度事業概要	3年度予算額 (千円)	担当課		項番
			部局等	室・課	
母子・父子・寡婦福祉資金の貸付	ひとり親家庭及び寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図るため、資金を貸し付ける。	322,142	福祉部	子ども室家庭支援課	42103
母子生活支援施設の指導	生活上の様々な問題のため、子どもの養育が十分にできない母子家庭に対し自立援助や子育て支援を行う母子生活支援施設に対する指導を行うとともに、措置費等を負担する。(民間1か所)	—	福祉部	子ども室家庭支援課	42105
児童扶養手当の支給	母子家庭等の生活の安定と自立の促進のため、児童扶養手当を支給する。	544,871	福祉部	子ども室家庭支援課	42106
ひとり親家庭医療費助成事業	ひとり親家庭の医療費について、市町村が実施する医療費助成事業に対して補助を行う(実施主体：市町村)。 ○ひとり親家庭の18歳に達した年度の末日までの子とその子を監護する父又は母、または、その子を養育する養育者の入院・入院外に対して補助を行う。(ただし、児童扶養手当の一部支給の所得制限を準用) ○一部自己負担額 1医療機関あたり入院・入院外各500円以内/日(月2日限度) ※1ヶ月あたり自己負担限度額2,500円	3,178,817	福祉部	子ども室子育て支援課	42107
子ども家庭センターにおける相談・支援	市及び福祉事務所設置の町において母子・父子自立支援員を配置。福祉事務所未設置の8町1村については、そのエリアを所管する府の子ども家庭センターに配置された母子自立支援員が相談・就労支援等に対応するとともに、市町の母子・父子自立支援員のスーパーバイザーとして支援を行う。	—	福祉部	子ども室子育て支援課	42108
母子父子福祉推進委員の選任	地域に大阪府母子・父子福祉推進委員を配置し、母子家庭の母等に対する相談や関係機関との連絡調整等を行う。	—	福祉部	子ども室子育て支援課	42109
ひとり親家庭等生活向上事業	ひとり親家庭の子どもの養育や健康管理に関する相談、その他生活全般の様々な相談に応じ、必要な助言を行うとともに、各種の行政支援施策等の情報提供を実施する。	2,166	福祉部	子ども室子育て支援課	42110
府立母子・父子福祉センター運営事業	ひとり親家庭や寡婦の方等を対象に、生活・離婚前後・法律・面会交流・養育費等の各種相談、ヘルパー派遣、就職やキャリアアップに向けた支援等を実施する。	25,010	福祉部	子ども室子育て支援課	42111
乳幼児医療費助成事業	乳幼児の医療費について市町村が実施する医療費助成事業に対して補助を行う。(実施主体：市町村) ○0～6歳の就学前児童(ただし、3人世帯3,190千円、4人世帯3,570千円等の所得制限) ○一部自己負担額 1医療機関あたり入院・入院外各500円以内/日(月2日限度)※1ヶ月あたり自己負担限度額2,500円	2,588,927	福祉部	子ども室子育て支援課	42112
児童手当の支給(旧子ども手当)	児童手当法に基づき、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援するため、子ども(中学校修了前まで)を養育している人に手当を支給する。(実施主体：市町村)	19,681,431	福祉部	子ども室家庭支援課	42113
職業能力開発の促進(女性の人材育成)(再掲)	再掲【1-(2)-①】	15,671	商工労働部	雇用推進室人材育成課	42114
職業能力開発の支援体制の充実	母子家庭の母が公共職業安定所長の指示により、職業訓練を受講する場合に、その期間の生活の安定等に資するため訓練手当を支給する。	35,488	商工労働部	雇用推進室人材育成課	42115
市町村における地域就労支援事業の実施	働く意欲がありながら様々な就労阻害要因を抱え、雇用・就労を実現できないひとり親家庭の親等の就職困難者を支援。	258	商工労働部	雇用推進室就業促進課	42116
各種労働関係啓発冊子の作成・配布、ホームページでの掲載(再掲)	再掲【3-(1)-①】	—	商工労働部	雇用推進室労働環境課	42117
女性のための相談事業	女性が直面している様々な問題について、相談カウンセリング、DV被害者のためのサポートグループ、法律相談の実施等を通じ、女性の自立と主体的な生き方をめざすための必要な援助と解決のためのサポートを行うほか、相談窓口情報の情報提供などを行う。	25,507	府民文化部	男女参画・府民協働課	42118
スクールソーシャルワーカー配置事業	学校と福祉をつなぐ専門家としてスクールソーシャルワーカーを市町村が主体的に各中学校区に1名週1回配置できるよう補助を行う。また、スクールソーシャルワーカースーパーバイザーを府内市町村に派遣する。	74,368	教育庁	市町村教育室小中学校課	42119

事業名	令和3年度事業概要	3年度予算額 (千円)	担当課		項番
			部局等	室・課	
私立高等学校・専修学校高等課程の授業料無償化制度	大阪の子どもたちが、中学卒業時の進路選択段階で、私立の高校や高等専修学校についても、自らの希望や能力に応じて、自由に学校選択できるように、国の「高等学校等就学支援金」と併せて「私立高等学校等授業料支援補助金」を交付し、公私の切磋琢磨を促し、大阪の教育力の向上を図る。	15,016,522	教育庁	私学課	42120
私立高等学校・専修学校等の授業料減免助成	保護者等の失職・倒産・疾病などの家計急変による経済的理由から授業料の納付が困難となった生徒等の修学を保障する。	9,340	教育庁	私学課	42121
大阪府育英会奨学金制度	教育の機会均等を図るため、向学心に富みながら経済的理由により、修学困難な生徒等に対し、(公財)大阪府育英会を通じて奨学金(奨学資金及び入学時増額奨学資金)の無利子貸付を行う。	598,720	教育庁	私学課	42122
私立中学校等修学支援実証事業	年収400万円未満の世帯に属する私立小中学校等に通う児童生徒への経済的支援に関し、授業料負担の軽減を行いつつ、義務教育において私立学校を選択している理由や家庭の経済状況などについて、実態把握のための調査を行う。	94,800	教育庁	私学課	42123
国公立高等学校等奨学のための給付金	国公立高等学校や私立高等学校等に在学する全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、大阪府内に在住する低所得者世帯の保護者等に奨学のための	【国公立】 2,689,141	教育庁 教育庁	施設財務課 私学課	42124
公私立高等学校等就学支援金制度	親権者(保護者等)の所得等が要件を満たす生徒の授業料を国が代わって負担することにより、高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図り、もって	【公立】 12,189,538	教育庁 教育庁	施設財務課 私学課	42125
大阪あんぜん・あんしん賃貸住宅登録制度(再掲)	再掲【4-(1)-②】	28,346千円	建築部	居住企画課	42126
ドーンセンターにおける困難・課題を抱える女性に対する支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響の下で不安を抱える女性に対し、必要な情報や同じ悩みを抱える者同士が交流できる場を提供したり、必要に応じ生理用品等の生活用品や衣類の配布・提供を実施する。	14,195	府民文化部	男女参画・府民協働課	42127
② 性的指向及び性自認の多様性に関する理解の増進と当事者が抱える課題解決に向けた取組の推進					
性的指向及び性自認の多様性に関する府民の理解増進に関する事業	○大阪府人権白書「ゆまにてなにわ36」解説編へ掲載する (墨字版：40,000部、点字版：200部) ○性の多様性を考えるセミナーを開催する ○性の多様性に関する啓発動画(シネマ広告)の放映をする ○府職員研修を開催する	5,396	府民文化部	人権局人権企画課	42201
セクシュアル・ハラスメント防止の啓発(再掲)	再掲【3-(1)-③】	—	商工労働部	雇用推進室労働環境課	42202
人材育成・啓発講座事業(再掲)	再掲【1-(2)-①】	3,122のうち一部事業	府民文化部	男女参画・府民協働課	42203
特別労働相談会&セミナーの実施(再掲)	再掲【3-(1)-④】	—	商工労働部	雇用推進室労働環境課	42204
労働相談の実施(再掲)	再掲【3-(1)-④】	—	商工労働部	雇用推進室労働環境課	42205
個別労使紛争解決支援制度の実施(再掲)	再掲【3-(1)-④】	—	商工労働部	雇用推進室労働環境課	42206
労働法・労働問題「きまえ研修」講師派遣(再掲)	再掲【3-(1)-④】	—	商工労働部	雇用推進室労働環境課	42207
性的指向及び性自認に基づく差別のない学校づくり(再掲)	性的マイノリティの子どもへの存在にも配慮し、教育の場においても性的指向及び性自認の多様性に関する理解を深め、性的指向及び性自認に基づく差別のない学校づくりに向けた取組を進める(プラン取組内容より)	—	教育庁	人権教育企画課	42208
大阪あんぜん・あんしん賃貸住宅登録制度(再掲)	再掲【4-(1)-②】	28,346千円	建築部	居住企画課	42209
③ 高齢者、障がい者、外国人等が安心して暮らせる環境整備					
ア 高齢者福祉の充実及び就業支援					

事業名	令和3年度事業概要	3年度予算額 (千円)	担当課		項番
			部局等	室・課	
地域福祉・高齢者福祉交付金事業	地域福祉及び高齢者福祉の分野を対象に市町村が創意工夫を凝らし、地域の実情に沿った施策の立案、推進を行うことで、府民のサービス向上を図ることができるよう、当該交付金を市町村に交付する。	901,598	福祉部	地域福祉推進室地域福祉課	42301
			福祉部	高齢介護室介護支援課	
認知症高齢者等支援策の充実	認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会を実現できるよう、認知症施策推進大綱を踏まえ、事業を実施する。	49,358	福祉部	高齢介護室介護支援課	42302
地域権利擁護総合推進事業・日常生活自立支援事業	○認知症・知的障がい・精神障がい等により、判断能力が十分でない方のために地域で相談を受けている関係機関等を対象として、電話や来所による相談を受け、助言や情報提供を行う（地域福祉スーパーバイズ事業）。 ○日常生活自立支援事業等を行う社会福祉法人大阪府社会福祉協議会に対する補助を行う。	35,104	福祉部	地域福祉推進室地域福祉課	42303
		314,182			
市町村等支援事業(広報)	介護保険に関する府民の理解を深めるため、パンフレットの配布等により広報を行う。	2,637	福祉部	高齢介護室介護支援課	42304
介護サービス基盤の充実	高齢者が安心して介護サービスを利用できるよう、施設整備に対する助成事業や介護支援専門員の実務研修などを行う。 ・老人福祉施設等整備助成事業 ・介護支援専門員養成・研修事業	9,616 (研修事業のみ)	福祉部	高齢介護室介護支援課	42305
		901,800 (施設整備)	福祉部	高齢介護室介護事業者課	
介護保険苦情処理体制整備運営費補助事業	介護保険のサービスに関する苦情処理機関である大阪府国民健康保険団体連合会が行う苦情処理体制の整備及びその運営に要する経費に対し補助する。	7,886	福祉部	高齢介護室介護支援課	42306
介護保険事業者・施設に対する指定・指導・監査	介護保険事業者・施設が法令や運営基準等を遵守し、利用者の立場に立った質の高いサービス提供を行うよう、事業者・施設に対して指導や監査などを実施する。	2,813 2,219	福祉部	高齢介護室介護事業者課	42307
福祉サービスに関する苦情解決事業	福祉サービスに関する苦情を解決するための相談、助言、事情調査又はあっせん等を行う社会福祉法人大阪府社会福祉協議会運営適正化委員会の運営に対する補助を行う。	11,470	福祉部	地域福祉推進室地域福祉課	42308
介護人材確保・職場定着支援事業	①マッチング力の向上事業 地域関係機関との連携や一般学生へのアプローチを強化することにより介護業界へのマッチングを図るとともに、離職者に対する再就職支援を行う。 ②参入促進・魅力発信事業 福祉・介護分野に関心のある方などを対象にした職場体験や、教育関係機関と連携を図り福祉・介護の魅力を発信する。 ③『介護福祉士になろう!』推進プロジェクト事業「令和2年度で事業終了」 ④介護イメージアップ戦略事業 介護の魅力発信動画の配信、介護の日PRイベント、介護の日のブルーライトアップを実施する。 ⑤介護の研修×おしごとチャレンジ事業「令和2年度で事業終了」 ⑥介護に関する入門的研修事業「令和2年度で事業終了」 ⑦代替職員確保による実務者研修支援事業「令和2年度で事業終了」 ⑧初任者・実務者研修受講支援事業「令和2年度で事業終了」 ⑨職員の資質の向上・職場定着支援事業 市町村が地域の実情に応じて実施する介護人材の定着支援に向けた取組みや、特に若い世代に向け福祉・介護への理解促進を図るための事業に対して支援を行う。	①70,534 ②10,015 ④7,000 ⑨8,785	福祉部	地域福祉推進室福祉人材・法人指導課	42309
介護情報・研修センター事業	介護技術の向上を図り、良質な介護サービスを提供することができる質の高い人材を安定的に確保・育成するため、介護・福祉等の専門職員や市町村職員を対象に福祉用具を活用した研修や介護技術に関する専門相談等を実施する。	12,180	福祉部	地域福祉推進室福祉人材・法人指導課	42310
社会福祉施設職員等研修事業	社会福祉施設・事業所職員を対象に、職員の資質・人権意識等の向上を図り、事業所における福祉人材の職場定着支援を行うため社会福祉研修を実施する。	43,903	福祉部	地域福祉推進室福祉人材・法人指導課	42311



事業名	令和3年度事業概要	3年度予算額 (千円)	担当課		項番
			部局等	室・課	
福祉人材センター運営事業	<p>社会福祉法人大阪府社会福祉協議会を、「大阪府福祉人材センター」として、府が指定し、事業委託により福祉・介護の人材に関する情報の収集提供、広報、啓発、講習会等各種事業を実施する。</p> <p>○福祉分野の無料職業紹介事業 ○広報、啓発事業 ○求人求職者向けセミナー ○民間社会福祉施設合同求人説明会 ○就職者へのフォローアップ</p>	27,564	福祉部	地域福祉推進室福祉人材・法人指導課	42312
介護福祉士修学資金等貸付事業	<p>質の高い介護福祉士等の養成確保に努めるため、介護福祉士及び社会福祉士の資格を目指し、養成施設等に在学している者等への貸付を社会福祉法人大阪府社会福祉協議会において実施する。</p> <p>①介護福祉士・社会福祉士修学資金 貸付金額：月額5万円 入学準備金20万円（初回に限る） 就職準備金20万円（最終回に限る） 国家試験受験対策費用4万円（1年度あたり、介護福祉士に限る） ※生活困窮者に対しては別途生活費の貸付けあり</p> <p>②介護福祉士実務者研修受講資金 貸付金額：20万円上限（1回限り）</p> <p>③離職した介護人材の再就職準備金 貸付金額：40万円上限（1回限り）</p> <p>④障害福祉分野就職支援金貸付事業 貸付金額：20万円上限（1回限り）</p> <p>⑤介護分野就職支援金貸付事業 貸付金額：20万円上限（1回限り）</p>	①~④82,673 ⑤90,930	福祉部	地域福祉推進室福祉人材・法人指導課	42313
おおさか介護かがやき表彰（R2は事業中止）	令和2年度事業中止	0	福祉部	高齢介護室介護事業者課	42314
高齢者地域活動促進事業	高齢者の地域活動を促進するため、地域の老人クラブの活動を支援する市町村に対し補助金を交付する。また、大阪府老人クラブ連合会が行う健康づくり支援事業や老人クラブ会員の資質の向上を図るための事業に助成する。	75,230 34市町村 68,266 府連合会助成金 6,964	福祉部	高齢介護室介護支援課	42315
認知症疾患医療センター運営事業	<p>保健医療・介護機関等と連携を図りながら、認知症疾患に関する鑑別診断とその初期対応、認知症の行動・心理症状と身体合併症の急性期治療に関する対応、専門医療相談、診断後の相談支援等を実施するとともに、地域保健医療・介護関係者への研修等を行う。</p> <p>○認知症疾患医療センター設置数 6カ所（大阪市・堺市を除く）</p> <p>○業務内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専門医療相談</li> <li>・鑑別診断とそれに基づく初期対応</li> <li>・認知症の行動・心理症状と身体合併症への急性期対応</li> <li>・地域の認知症医療従事者等への研修会の開催</li> <li>・認知症疾患医療センター地域連携会議の開催</li> <li>・診断後等の相談支援</li> </ul>	21,720	健康医療部	保健医療室地域保健課	42316
地域保健関係職員研修（再掲）	再掲【4-(3)-②-イ】	—	健康医療部	健康医療総務課	42317
一日看護師体験事業	看護師確保や看護に対する理解を深めてもらうため高校生〔2年生〕を対象に府内の病院で実際の看護を体験してもらう「一日看護師体験事業」を実施する。	—	健康医療部	保健医療室医療対策課	42319
ナースセンターの運営	<p>看護職員の長期的かつ安定的な確保を図るため、潜在看護職員の就労促進を行うとともに、各種講習会を通し、看護、介護知識の普及等を行う。</p> <p>設置場所：大阪府看護協会会館 委託先：(公社)大阪府看護協会</p>	36,650	健康医療部	保健医療室医療対策課	42320

事業名	令和3年度事業概要	3年度予算額 (千円)	担当課		項番
			部局等	室・課	
高年齢者関係事業	地域において、高年齢者の雇用を促進するため、商工会・商工会議所等に働きかけ、企業に対する高年齢者雇用に関するセミナー等を実施する。	—	商工労働部 商工労働部	雇用推進室 就業促進課 雇用推進室 労働環境課	42321
OSAKAしごとフィールド運営事業(再掲)	再掲【3-(1)-②-ア】	98,077	商工労働部	雇用推進室 就業促進課	42322
シルバー人材センター事業	高年齢者の定年退職後等における就業機会の確保と社会参加及び生きがいの充実に図るため、臨時的、短期的又はその他軽易な業務への就業を支援する公益社団法人大阪府シルバー人材センター協議会に対する指導・支援を実施する。	5,600	商工労働部	雇用推進室 就業促進課	42323
大阪あんぜん・あんしん賃貸住宅登録制度(再掲)	再掲【4-(1)-②】	28,346千円	建築部	居住企画課	42324
イ 障がい者福祉の充実及び就労支援					
障がい者共同生活援助事業につき支給される障害福祉サービス費の負担	障がい者につき、主として夜間において、共同生活を営むべき住居において相談、入浴、排せつ又は食事の介護その他の日常生活上の援助を行うサービス利用に対し支給される、障害福祉サービス費の100分の25を負担する。	7,593,502	福祉部	障がい福祉室障がい福祉企画課	42325
都道府県相談支援体制整備事業	障がいのある方やその家族に障がい福祉サービスの情報提供や、サービスの利用調整等を行う相談支援の充実を図るため、市町村や地域の相談支援事業者等にアドバイザーを派遣し、相談支援体制の充実を図る。	1,467	福祉部	障がい福祉室地域生活支援課	42326
障がい者自立相談支援センターにおける各種業務	地域における障がい者の相談支援体制等を充実するため、障がい者相談支援アドバイザーの派遣及び相談支援従事者専門コース別研修等の人材育成等を通じて、障がい者ケアマネジメントを総合的に推進する。また、身体障がい者手帳及び療育手帳の交付を行う。 ○身体障がい者支援課における相談支援業務 身体障がい者更生相談所業務を行うとともに、来所が困難な障がい者の専門的相談に応じるため、巡回相談を実施する。また、高次脳機能障がい及びその関連障がいに対する支援普及事業(都道府県地域生活支援事業)を実施する。 (身体障がい者更生相談所の業務概要) [身体障害者福祉法第11条による設置] ・専門的相談指導、判定(医学的・心理学的及び職能的判定、自立支援医療判定、補装具判定)、巡回相談、地域リハビリテーション活動の推進、市町村職員研修、市町村・関係機関との連携・支援、広報・啓発等を実施する。 ○知的障がい者支援課における相談支援業務 知的障がい者更生相談所の業務を行うとともに、発達障がいを伴う知的障がいのある方への支援に取り組む。(知的障がい者更生相談所の業務概要) [知的障害者福祉法第12条による設置] ・専門的相談指導、判定(医学的・心理学的及び職能的判定、療育手帳、生活相談、進路相談等)市町村職員研修、市町村・関係機関との連携・支援、広報・啓発等を実施する。	13,292	福祉部	障がい福祉室地域生活支援課	42327
地域権利擁護総合推進事業・日常生活自立支援事業(再掲)	再掲【4-(2)-③ア】	(35,104 314,182)	福祉部	地域福祉推進室地域福祉課	42328
福祉サービスに関する苦情解決事業	福祉サービスに関する苦情を解決するための相談、助言、事情調査又はあっせん等を行う社会福祉法大阪府社会福祉協議会運営適正化委員会の運営に対する補助を行う。	11,470	福祉部	地域福祉推進室地域福祉課	42329
地域生活支援事業	地域生活支援事業 <都道府県> 障がい者の自立と社会参加を促進するため、下記の事業を実施する。 ○高次脳機能障がい及びその関連障害に対する支援普及事業 ○専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成事業 ・手話通訳者確保事業 ・要約筆記者確保事業 ・盲ろう者向け通訳・介助員確保事業 ○専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業	—	福祉部 福祉部 福祉部	障がい福祉室障がい福祉企画課 障がい福祉室自立支援課 障がい福祉室地域生活支援課	42330

事業名	令和3年度事業概要	3年度予算額 (千円)	担当課		項番
			部局等	室・課	
障がい者就労・生活支援の拠点づくり推進事業	障がい者の職業的自立を実現するため、身近な地域で、就労面及び生活面での総合的な支援に向けた取組みを進めるため、府内各障害者就業・生活支援センターに生活支援を行う生活支援ワーカーを配置する。	112,518	福祉部	障がい福祉室自立支援課	42331
障がい者地域医療ネットワーク推進事業	身近な地域で、障がい者が安心して医療を受けられるよう、医療機関の連携を図り、障がい者地域医療ネットワークを推進する。このため、専門的治療が必要な合併症や二次障がい等に関する患者紹介等の円滑化を図るとともに、地域の医療関係者への情報提供を行う。	0	福祉部	障がい福祉室地域生活支援課	42332
相談支援従事者研修事業	地域における複合的なニーズを有する地域の障がい者等の生活を支援する相談支援従事者の養成を図る	3,989	福祉部	障がい福祉室地域生活支援課	42333
発達障がい児者支援に関する取り組み	発達障がい児者のライフステージに応じた一貫した切れ目のない総合的な支援事業	75,639	福祉部	障がい福祉室地域生活支援課	42334
居宅介護事業につき支給される障害福祉サービス費の負担	障がい者等につき、居宅において入浴、排せつ及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事並びに生活等に関する相談及び助言その他の生活全般にわたる援助を行うサービスの利用に対し支給される、障害福祉サービス費の100分の25を負担する。	(14,532,463)のうち一部事業(障がい者等を含む)	福祉部	障がい福祉室障がい福祉企画課	42335
障がい児(者)の短期入所事業につき支給される障害福祉サービス費の負担	居宅においてその介護を行う者の疾病その他の理由により、障害者支援施設、児童福祉施設等への短期間の入所を必要とする障がい者等につき、当該施設に短期間の入所をさせ、入浴、排せつ及び食事の介護等を行うサービスの利用に対し支給される、障害福祉サービス費の100分の25を負担する。	1,327,272(障がい者等を含む)	福祉部	障がい福祉室障がい福祉企画課	42336
障がい者(児)施設等施設整備事業	社会福祉法人等が行う障がい者(児)施設、グループホーム等の施設整備及び災害時等において在宅の障がい者等を長期的に受入れ出来る防災拠点の整備に要する費用の一部を補助する。	125,245	福祉部	障がい福祉室生活基盤推進課	42337
重度障がい者医療費助成事業	重度の障がい者(児)の医療費について、市町村が実施する医療費助成事業に対して補助を行う。(実施主体：市町村) ○1～2級の身体障がい者手帳所持者(児) ○重度の知的障がい者(児) ○精神障がい者保健福祉手帳1級所持者(児) ○特定医療費(指定難病)・特定疾患医療受給者証所持者(児)で障がい年金(または特別児童扶養手当)1級該当者(児) ○中度の知的障がい者(児)で身体障がい者手帳所持者 ただし、障がい基礎年金(全額支給停止)の所得制限を準用 ○一部自己負担額 一つの医療機関等あたり入院・入院外各500円以内/日※1カ月あたり自己負担限度額3,000円	11,059,093	福祉部	障がい福祉室地域生活支援課	42338
重度障がい者等住宅改造助成事業	重度障がい者等が住みなれた地域で自立し、安心して生活できる基盤づくりを推進するため、住宅改造への助成を実施する市町村に対して補助を行う。	14,836	福祉部	障がい福祉室生活基盤推進課	42339
障がい者ホームヘルパー知識習得(居宅介護職員初任者)研修事業	介護職員初任者研修修了者及び居宅介護に従事することを希望する方を対象に居宅介護職員初任者研修を実施し、居宅介護従業者が行う業務に必要な知識と技術の習得を図る。令和元年度から事業名称の変更及び受講対象者を拡大。	2,589	福祉部	障がい福祉室地域生活支援課	42340
障がい者雇用促進センターの運営	○ハートフル条例に基づき大阪府と契約等関係のある法定雇用率未達成企業及び法定雇用率未達成の特定中小企業主(府内のみ事務所・事業所を有する常用労働者数43.5人以上100人以下の事業主)に対し雇用率の達成に向けた誘導・支援を実施する。 ○庁内関係部局等とも連携し、障がい者雇用に関する助言や各種セミナー、高等支援学校等見学会など企業支援を実施する。	27,327	商工労働部	雇用推進室就業促進課	42341
OSAKAしごとフィールド運営事業(再掲)	再掲【3-(1)-②-ア】	98,077	商工労働部	雇用推進室就業促進課	42342
大阪あんぜん・あんしん賃貸住宅登録制度(再掲)	再掲【4-(1)-②】	28,346千円	建築部	居住企画課	42343

ウ 外国人が安心して暮らせる環境整備

事業名	令和3年度事業概要	3年度予算額 (千円)	担当課		項番
			部局等	室・課	
外国人女性に対する 相談・一時保護体制 の充実	婦人保護事業の観点から、外国人女性を対象とした相談事業を女性相談センター で実施する。また、必要に応じて一時保護を行う。 ○相談時間：午前9時～午後8時（祝・年末年始を除く） ※DV電話相談は年中24時間	-	福祉部	子ども室家 庭支援課	42344
			福祉部	女性相談セ ンター	
外国人女性のDV等 被害者等を対象にし た多言語による情報 提供	外国人女性のDV等被害者等を対象にした多言語による支援制度の説明や相談窓 口紹介のためのパンフレットを作成・配布するとともに、ホームページ等を通じ て、周知を図る（プラン取組内容より）	-	府民文化部	男女参画・ 府民協働課	42345
外国人受入環境整備 事業（外国人情報 コーナー）（再掲）	再掲【1-（2）-④】	20,000	府民文化部	都市魅力創 造局国際課	42346
災害時多言語支援事 業（再掲）	再掲【1-（2）-④】	-	府民文化部	都市魅力創 造局国際課	42347
外国人材受入環境整 備推進事業（外国人 材と中小企業のマッ チングプラット フォーム構築）	再掲【1-（2）-④】	-	政策企画部	企画室政策 課	42348
おおさかメディカル ネットの設置（再 掲）	外国人患者受入れ体制整備の一環で、「おおさかメディカルネット」として、医 療機関・薬局向け支援情報サイト及び外国人向け医療情報サイトを大阪府独自に 設置、情報発信しています	1,093	健康医療部	保健医療室 保健医療企 画課	42349
多言語遠隔医療通訳 サービスの実施（再 掲）	外国人対応について、特に即時対応が求められる救急患者及び措置入院患者につ いて、7か国語対応の多言語遠隔医療通訳サービスを実施	8,758	健康医療部	保健医療室 保健医療企 画課	42350
大阪府外国人患者受 入れにおける医療機 関向けワンストップ 相談窓口の運営（再 掲）	外国人患者の受入れに向けた医療提供体制を整備するため、医療機関等から寄せ られる、外国人対応に関する日常的な相談から複雑な課題にも対応できる相談窓 口を下記のとおり厚生労働省窓口に合わせて設置、運営。 <a href="http://www.pref.osaka.lg.jp/hokeniryokikaku/osakagaikokujiniryogaikokuiryoonestop.html">http://www.pref.osaka.lg.jp/hokeniryokikaku/osakagaikokujiniryogaikokuiryoonestop.html</a>	6,000	健康医療部	保健医療室 保健医療企 画課	42351
「よろず支援拠点」 における中小企業へ の経営相談	大阪産業局「よろず支援拠点」において、中小企業に対する総合的な相談対応 （外国人材を含む）を実施。		商工労働部	商工労働総 務課	42352
小中学校における日 本語指導推進事業 （再掲）	再掲【1-（2）-④】	19,428	教育庁	市町村教育 室小中学校 課	42353
日本語教育学校支援 事業費（再掲）	再掲【1-（2）-④】	7,344	教育庁	教育振興室 高等学校課	42354
大阪あんぜん・あん しん賃貸住宅登録制 度（再掲）	再掲【4-（1）-②】	28,346千円	建築部	居住企画課	42355
④ 複合的に困難な状況に置かれている人々への支援					
人権教育推進計画に 基づく施策の推進	○人権教育教材の普及、開発等	-	府民文化部	人権局人権 企画課	42401
総合相談事業交付金	住民の自立支援及び福祉の向上等に資することを目的に、市町村が地域の実情に 沿って取り組む相談事業を支援及び促進するため、市町村に対して交付金を交付 する。	262,900	府民文化部	人権局人権 擁護課	42402
障がい者を理由とする 差別の解消に向けた 取組	大阪府障がい者差別解消ガイドライン等による啓発活動と、大阪府障がい者差別 解消条例に基づく相談、紛争の防止・解決の体制整備等により、障がいを理由と する差別の解消に向けた取組を実施する。	23,812	福祉部	障がい福祉 室障がい福 祉企画課	42403
(3) 生涯を通じた男女の健康支援					
① 女性の健康対策の推進					
ア 妊娠・出産等に関する健康支援					

事業名	令和3年度事業概要	3年度予算額 (千円)	担当課		項番
			部局等	室・課	
大阪母子医療センターの運営	地方独立行政法人大阪府立病院機構が運営する大阪母子医療センターにおいて、母性の健康の保持増進と小児の成長発達を保障するため、府域における周産期・小児医療の基幹施設として、母体・胎児・新生児から乳幼児に至る一貫した高度専門医療を提供する。	—	健康医療部	保健医療室 保健医療企画課	43101
周産期母子医療センター運営事業	診療体制の整備された分娩環境や低出生体重児に対する最善の対応など、充実した周産期医療に対する需要の増加に応えるため、地域において妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な医療を効果的に提供する総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進を図る一環として、総合・地域周産期母子医療センター指定、認定施設に対し運営補助を行う。	1,044,221	健康医療部	保健医療室 地域保健課	43102
周産期緊急医療体制整備事業	○地域医療機関の要請に応じて、極低出生体重児など重症新生児や母体・胎児が危険な状態にある妊産婦を集中治療施設を有する専門医療機関に緊急に搬送し、適切な医療が受けられる体制を確保する。 ○「かかりつけ医」のない未受診妊産婦等に対応するため、産婦人科救急搬送を受入れる体制を当番制により確保する。	156,515	健康医療部	保健医療室 地域保健課	43103
周産期緊急医療体制コーディネーター設置事業	夜間・休日において、母体や胎児が危険な状態にある妊婦を、集中治療施設を有する専門医療機関に緊急搬送する際に、速やかに適切な医療を提供するため、大阪母子医療センターの母体搬送コーディネーターによる搬送調整を実施。	38,639	健康医療部	保健医療室 地域保健課	43104
児童虐待発生予防対策事業（再掲）	再掲【4-（1）-⑤】	9,146	健康医療部	保健医療室 地域保健課	43105
不妊総合対策事業（不妊相談事業等）	不妊に関する専門的な相談窓口の開設（一般財団法人大阪府男女共同参画推進財団に委託）及び情報提供体制の整備を行う等、不妊に悩む人々の身体的・精神的負担の軽減と支援を図る。	15,911	健康医療部	保健医療室 地域保健課	43106
特定不妊治療費助成事業	医療保険が適用されず、高額の治療費がかかる配偶者間の不妊治療に要する費用の一部を助成する。	1,452,000	健康医療部	保健医療室 地域保健課	43107
保健所における各種事業の実施（再掲）	再掲【1-（1）-②】	—	健康医療部	健康医療総務課	43108
地域保健関係職員研修（再掲）	再掲【4-（3）-②-イ】	—	健康医療部	健康医療総務課	43109
「健康教育指導者育成支援事業」報告書の活用（再掲）	再掲【1-（1）-②】	—	教育庁	教育振興室 保健体育課	43110
「性に関する指導」実践者育成事業（再掲）	再掲【1-（1）-②】	—	教育庁	教育振興室 保健体育課	43111
イ 女性特有の疾患に関する健康支援					
女性専用外来の実施	地方独立行政法人大阪府立病院機構が運営する大阪急性期・総合医療センターにおいて、女性特有の症状で悩んでいる方が、気軽に受診できるよう予約制で女性医師が診察を行なう「女性専用外来」を実施する。	—	健康医療部	保健医療室 保健医療企画課	43112
大阪府がん対策推進委員会 がん検診部会の運営	大阪府がん対策推進委員会がん検診部会において、がん検診の推進及び精度管理に係る指導・助言についての審議を行う。	167	健康医療部	健康推進室 健康づくり課	43113
組織型検診推進事業業務委託	組織型検診体制を推進するとともにがん検診の技術水準の維持向上を図るために、市町村、検診機関への技術支援及びがん検診精度管理業務について、公益財団法人大阪府保健医療財団大阪がん循環器病予防センターへ委託する。	57,354	健康医療部	健康推進室 健康づくり課	43114
保健所における各種事業の実施（再掲）	再掲【1-（1）-②】	—	健康医療部	健康医療総務課	43115
地域保健関係職員研修（再掲）	再掲【4-（3）-②-イ】	2,585	健康医療部	健康医療総務課	43116
② ライフステージに応じた男女の健康支援					
ア 子どもの保健・医療の推進					



事業名	令和3年度事業概要	3年度予算額 (千円)	担当課		項番
			部局等	室・課	
小児救急医療支援事業	入院治療が必要な小児の重症救急患者の受け入れ体制(二次救急医療体制)を確保するため、市町村が共同して行う二次医療圏単位での病院輪番制による小児の二次救急医療体制運営事業に対して助成を行う。	158,139	健康医療部	保健医療室 医療対策課	43201
周産期緊急医療体制整備事業(再掲)	再掲【4-(3)-①-ア】	156,515	健康医療部	保健医療室 地域保健課	43202
小児救急電話相談事業	夜間の子どもの急病等に関する保護者の不安を解消するため、看護師、小児科医の支援体制のもと夜間電話相談体制を行う。 相談受付時間：20時から翌朝8時まで(365日)	59,212	健康医療部	保健医療室 医療対策課	43203
先天性代謝異常等検査事業	先天性代謝異常等を早期に発見し、適切な治療が行えるよう、新生児や乳幼児を対象としたマス・スクリーニング検査を実施する。	84,640	健康医療部	保健医療室 地域保健課	43204
障がい・難病児等療育支援体制整備事業	身体障がい児・慢性疾患児とその家族等に対して、障がいの受容や適切な医療・療育を確保するために、府保健所において、保健師による訪問指導や相談事業等を実施するとともに、専門医等による相談指導を実施する。 また、地域での総合的な支援体制づくりを推進するため、関係機関との連携会議等を開催する。	12,680	健康医療部	保健医療室 地域保健課	43205
小児慢性特定疾病医療費助成制度	小児慢性特定疾病に罹患している患者の医療の確立・普及及び患者福祉の向上を図るために医療費の援助や手帳交付を行う。	995,143	健康医療部	保健医療室 地域保健課	43206
自立支援医療費(育成医療)支給事業	身体に障がいのある児童に対し、必要な医療費の給付を行う。 (実施主体：市町村)	35,562	健康医療部	保健医療室 地域保健課	43207
結核児童療育給付	結核に罹患し、長期の入院治療を必要とする児童に対し、必要な医療の給付(入院中に必要な日用品・学習用品の支給を含む。)を行う。	277	健康医療部	保健医療室 地域保健課	43208
未熟児養育医療給付	入院養育を必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付を行う。 (実施主体：市町村)	157,749	健康医療部	保健医療室 地域保健課	43209
乳幼児の不慮の事故防止対策事業	乳幼児の不慮の事故(乳幼児揺さぶられ症候群、窒息、転落、溺水、交通事故など)防止を図るため、乳幼児の保護者などへの啓発を行う。	—	健康医療部	保健医療室 地域保健課	43210
イ 成人期・高齢期における健康づくりの推進					
保健所における各種事業の実施(再掲)	再掲【1-(1)-②】	—	健康医療部	健康医療総務課	43211
地域保健関係職員研修	府域の保健サービスを充実できるよう府及び市町村の地域保健関係職員の資質向上を図るための研修を実施する。	2,585	健康医療部	健康医療総務課	43212
たばこ対策推進事業	たばこは、がんや虚血性心疾患、脳血管疾患など疾患の主要な原因であることから、府はたばこの健康影響についての正しい知識の普及啓発、禁煙サポートの推進、受動喫煙防止の推進を3本柱に、実効性のあるたばこ対策を推進し、府民の健康を守る。	284,731	健康医療部	健康推進室 健康づくり課	43213
職場のメンタルヘルス推進担当者養成事業	地域自殺対策強化交付金を活用して、中小企業等において職場のメンタルヘルス対策を推進する人材(メンタルヘルス推進担当者)の養成をする研修会を開催する	1,261	商工労働部	雇用推進室 労働環境課	43214
メンタルヘルス専門相談	職場において心の健康に不安を感じている労働者、従業員の心の健康問題に関わる中小企業の人事労務担当者及び使用者の方に、職場のメンタルヘルスに関する専門的な知識経験を有する相談員が相談に応じる。地域自殺対策強化交付金を活用。	1,330	商工労働部	雇用推進室 労働環境課	43215
労働時間短縮の促進(再掲)	再掲【3-(2)-①-ア】	—	商工労働部	雇用推進室 労働環境課	43216
各種労働関係啓発冊子の作成・配布、ホームページでの掲載(再掲)	再掲【3-(1)-①】	—	商工労働部	雇用推進室 労働環境課	43217
地域勤労者健康管理事業(勤労者健康管理セミナー)	地域産業保健センター等と連携を図り、中小企業の労働者の健康管理に関する普及啓発を行う。	—	商工労働部	雇用推進室 労働環境課	43218
自殺防止対策事業	自殺対策基本法に基づき、大きな社会問題となっている自殺を防止し、社会の健全な発展を図るため、自殺防止に向けた対策を協議・検討する。	561	健康医療部	保健医療室 地域保健課	43219

事業名	令和3年度事業概要	3年度予算額 (千円)	担当課		項番
			部局等	室・課	
自殺対策強化事業	○自殺対策基本法に基づき、大きな社会問題となっている自殺を防止し、社会の健全な発展を図るため、自殺防止に向けた対策を協議・検討する。 ○国の「地域自殺対策強化交付金」を活用し、地域における自殺対策力を強化するため、自殺対策推進センターを運営し、相談体制の整備や人材養成、普及啓発等を実施する。	96,760	健康医療部	保健医療室 地域保健課	43220
こころの健康相談事業	保健所において精神科医師（嘱託医）、ケースワーカー、保健師等による本人・家族・地域関係者等に対する総合的な精神保健福祉相談、訪問指導を実施する。	24,153	健康医療部	保健医療室 地域保健課	43221
こころの健康総合センターの運営	府民のこころの健康の保持増進を目的に、こころの健康づくりに関する情報提供や調査研究、依存症・自死遺族相談等の専門相談を行う。また、地域の関係機関職員の人材養成や、保健所を中心とした地域における精神保健福祉活動の支援を行う。	40,235	健康医療部	保健医療室 地域保健課	43222
男性のための電話相談事業	夫婦、パートナー、親子関係、生き方、職場の人間関係のことなど男性からの相談に対して、専門の男性相談員が電話による相談に応じる。	25,507の一部	府民文化部	男女参画・ 府民協働課	43223
女性のための相談事業（再掲）	再掲【4-（2）-①】	25,507	府民文化部	男女参画・ 府民協働課	43224
5 計画の推進にあたって					
1 オール大阪での連携の推進					
OSAKA女性活躍推進会議の運営	女性が自らの意思によって持てる能力を十分に発揮し、様々な分野で活躍できる社会の実現に向けて、行政と経済団体、大学等が相互に連携・協力し、オール大阪で女性の活躍推進の機運を盛り上げるため、設置したOSAKA女性活躍推進会議を運営する。	11	府民文化部	男女参画・ 府民協働課	51001
大阪府男女共同参画推進ネットワーク会議の運営	男女共同参画社会の実現に向けて、民間の団体・グループとともに幅広いネットワークを構築し、情報・意見交換その他必要な連携を図る目的で会議を運営する。	—	府民文化部	男女参画・ 府民協働課	51002
2 大阪府の推進体制					
大阪府男女共同参画推進本部の総合調整機能の強化	大阪府のあらゆる施策に男女共同参画の視点を組み入れ、施策を総合的かつ効果的に推進するため、大阪府男女共同参画推進本部会議等を開催する。	4	府民文化部	男女参画・ 府民協働課	52001
大阪府男女共同参画審議会等の運営	大阪府が実施する男女共同参画の推進に関する施策の重要事項について、調査・審議する同審議会を適切に運営する。		府民文化部	男女参画・ 府民協働課	52002
ドーンセンターにおける事業の実施（再掲）	再掲【1-（2）-③-イ】	24,000 のうち一部事業 3,122の一部 事業 (啓発講座等)	府民文化部	男女参画・ 府民協働課	52003
ドーンセンターを核とした多様な主体との連携（再掲）	再掲【1-（2）-③】		府民文化部	男女参画・ 府民協働課	52004
大阪府女性基金の活用	女性基金を活用し、男女共同参画のための様々な施策を展開する。	—	府民文化部	男女参画・ 府民協働課	52005
男女共同参画施策苦情処理制度の運営	大阪府男女共同参画推進条例に基づき、知事に提出された府の男女共同参画施策等についての苦情を第三者的な立場の苦情処理委員が公正・中立な立場で調査し、必要に応じて知事に意見を述べる苦情処理制度を運営し、府民の男女共同参画施策等についての苦情に適切かつ迅速に対応する。 苦情処理委員3名 (大学院教授1名・同准教授1名、弁護士1名)	346	府民文化部	男女参画・ 府民協働課	52006
3 市町村との連携					
市町村男女共同参画行政所管課長会議の運営	府及び市町村間での連携・協力を進めるため、市町村男女共同参画行政所管課長会議を開催する。	22	府民文化部	男女参画・ 府民協働課	53001
市町村ブロック会議の開催（再掲）	再掲【4-（1）-②】	25,507 のうち 一部事業	府民文化部	男女参画・ 府民協働課	53002

事業名		令和3年度事業概要	3年度予算額 (千円)	担当課		項番
				部局等	室・課	
	人材育成・啓発講座 事業（再掲）	再掲【1 - (2) - ①】	3,122 のうち 一部事業	府民文化部	男女参画・ 府民協働課	53003
	市町村相談員等を対 象とした研修会の開 催（再掲）	再掲【4 - (1) - ①】	25,507の一部	府民文化部	男女参画・ 府民協働課	53004
4 計画の進行管理及び検証・改善						
	男女共同参画年次報 告作成	府内の男女共同参画の現状及び施策の実施状況等を取りまとめた男女共同参画年 次報告を作成する。	—	府民文化部	男女参画・ 府民協働課	54001
	数値目標の状況の公 表	府民にわかりやすい指標を設定し、各年の状況を公表する。	—	府民文化部	男女参画・ 府民協働課	54002